

# 少子化対策に関する県民意識調査

## 調査結果報告書

### (主な結果の概要)

|    |                       |      |    |
|----|-----------------------|------|----|
| 第1 | 調査の概要                 | ・・・P | 1  |
| 第2 | 結婚・家族形成に関する調査（独身者調査）  | ・・・P | 3  |
| 第3 | 夫婦全般に関する調査（夫婦調査）      | ・・・P | 9  |
| 第4 | 地域での子育てに関する調査（保護者調査）  | ・・・P | 15 |
| 第5 | 仕事と生活の調和に関する調査（企業調査）  | ・・・P | 22 |
| 第6 | 仕事と生活の調和に関する調査（従業員調査） | ・・・P | 24 |
| 第7 | 各調査に共通するもの（調査対象間の比較）  | ・・・P | 27 |

群馬県こども未来部

## 第1 調査の概要

### 1 調査目的

- (1) 次世代育成支援対策推進法に基づく県行動計画の次期計画策定の基礎資料とするため、家族形成支援、子育て支援、両立支援（ワーク・ライフ・バランスの推進）に関して、県民の意識やニーズを総合的に把握する。
- (2) 「ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016」について、施策評価に必要なデータを把握する。

### 2 調査期間

- (1) アンケート調査  
・平成30年12月～平成31年2月

### 3 調査実施状況

| 調 査 対 象                            | 対 象 数 | 回 収 数 | 回 収 率 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|
| 結 婚 ・ 家 族 形 成 に 関 す る 調 査          | 1,125 | 480   | 42.7  |
| 夫 婦 全 般 に 関 す る 調 査                | 750   | 465   | 62.0  |
| 地 域 で の 子 育 て に 関 す る 調 査          | 1,500 | 1,277 | 85.1  |
| 幼稚園・保育園児の保護者                       | 1,000 | 882   | 88.2  |
| 未就園児の保護者                           | 500   | 395   | 79.0  |
| 仕 事 と 生 活 の 調 和 に 関 す る 調 査（企 業）   | 500   | 171   | 34.2  |
| 仕 事 と 生 活 の 調 和 に 関 す る 調 査（従 業 員） | 1,000 | 317   | 31.7  |

※結婚・家族形成に関する調査、夫婦全般に関する調査の対象数は、Webモニター調査のため想定数である

### 4 調査方法

#### (1) 結婚・家族形成に関する調査（独身者調査）

##### ①対象者

- ・県内在住の20～30代の男女（独身者） 1,125人  
Webモニターを対象に実施

##### ②実施方法

Web調査による配信

#### (2) 夫婦全般に関する調査（夫婦調査）

##### ①対象者

- ・県内在住の20～40代の女性（既婚者） 750人  
Webモニターを対象に実施

##### ②実施方法

Web調査による配信

#### (3) 地域での子育てに関する調査（保護者調査）

##### ①対象者

- ・就園児の保護者（県内幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の利用者） 計1,500人  
1,000人
- ・未就園児の保護者（県内児童館・子育て支援センターの利用者） 500人

## ②実施方法

- ・就園児の保護者  
幼稚園・保育所等に一括郵送、園等から保護者に配付
- ・未就園児の保護者  
児童館・子育て支援センター等に一括郵送、施設から保護者に配付

## (4) 仕事と生活の調和に関する調査（企業調査）

### ①対象者

- ・県内の民間事業所 500社  
平成28年経済センサス（活動調査）から抽出  
※「建設業」「製造業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」  
「飲食・宿泊業」「福祉・医療」「サービス業（その他に分類されないもの）」  
の8業種から、常用雇用者30人以上（「卸売・小売業」のうち小売業と  
「飲食・宿泊業」のうち飲食、「サービス業」は10人以上）

### ②実施方法

- 各企業に直接郵送  
郵送による回収（調査票送付後、督促はがきにて協力依頼）

## (5) 仕事と生活の調和に関する調査（従業員調査）

### ①対象者

- ・上記企業の子育て中の従業員2名 1,000人

### ②実施方法

- 各企業に一括郵送し、企業から従業員に配付

## 5 報告書の見方

- ① 本報告書内では、調査名称や調査対象区分を、以下の呼び方としている。

### 【調査名称】

- ◇結婚・家族形成に関する調査 → 独身者調査
- ◇夫婦全般に関する調査 → 夫婦調査
- ◇地域での子育てに関する調査 → 保護者調査
- ◇仕事と生活の調和に関する調査（企業調査） → 企業調査
- ◇仕事と生活の調和に関する調査（従業員調査） → 従業員調査

- ② グラフ中の「n」は、設問に対する有効回答数を示しており、グラフ中の回答率（%）は「n」を100%としたものである。

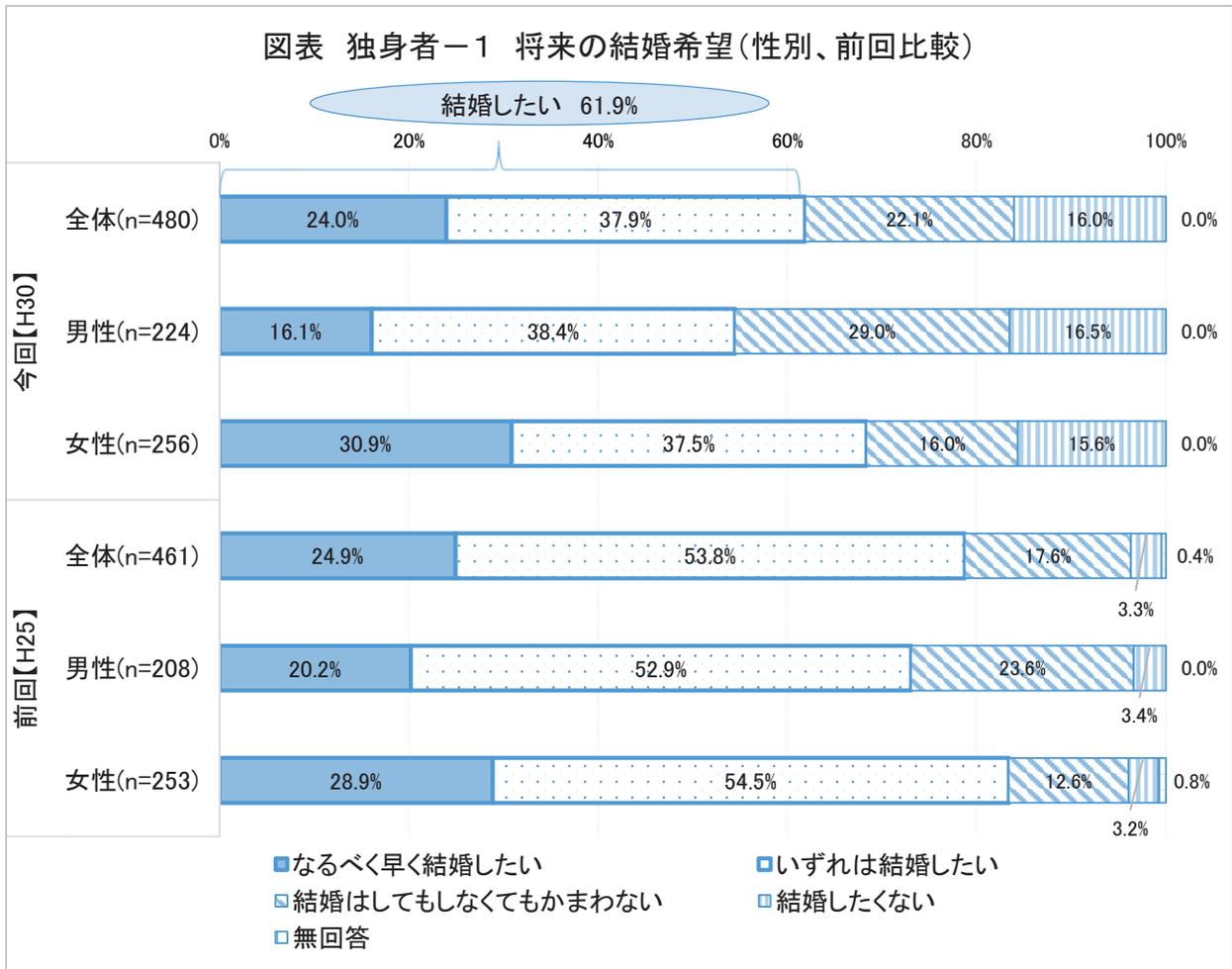
- ③ 各選択肢の回答率（%）は、小数第2位を四捨五入して表記したため、合計が100%に一致しない場合もある。

## 第2 結婚・家族形成に関する調査（独身者調査）

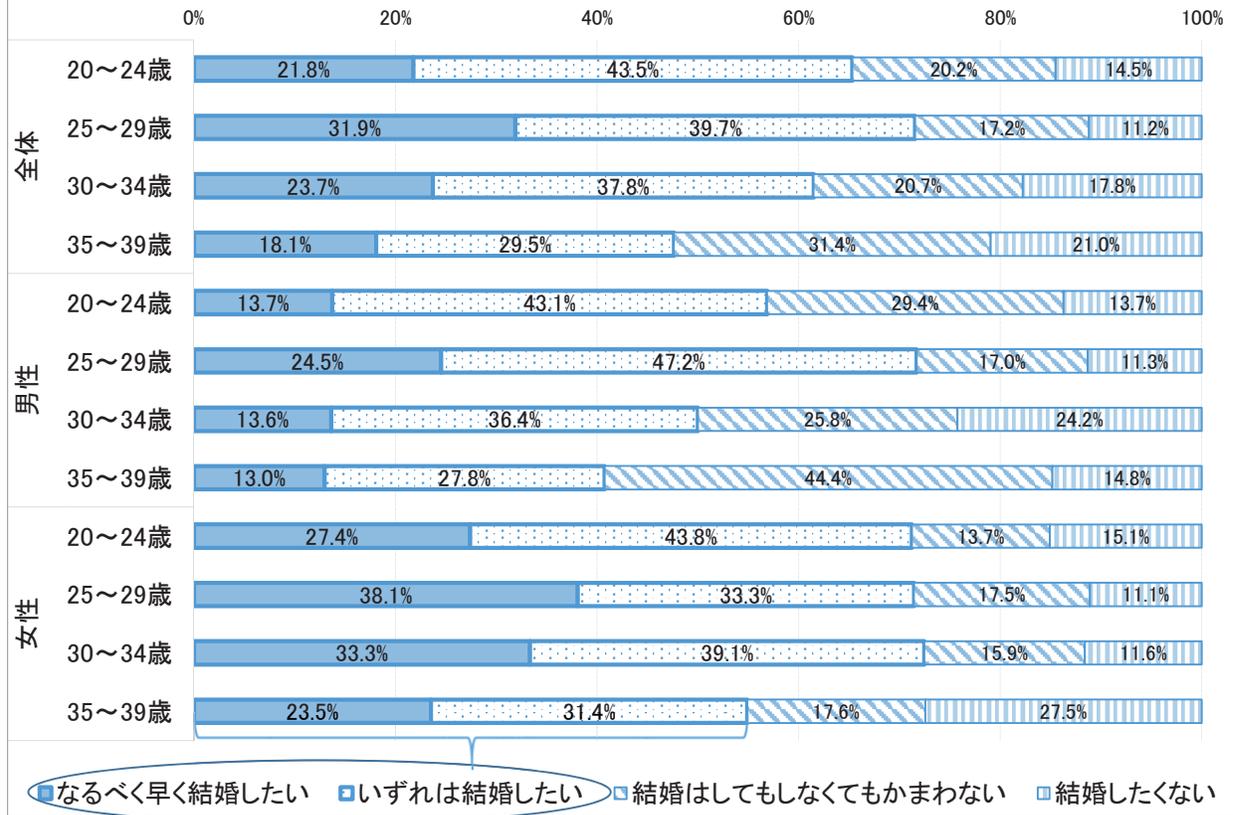
### （1）結婚に対する考えについて

#### ○ 将来の結婚希望について

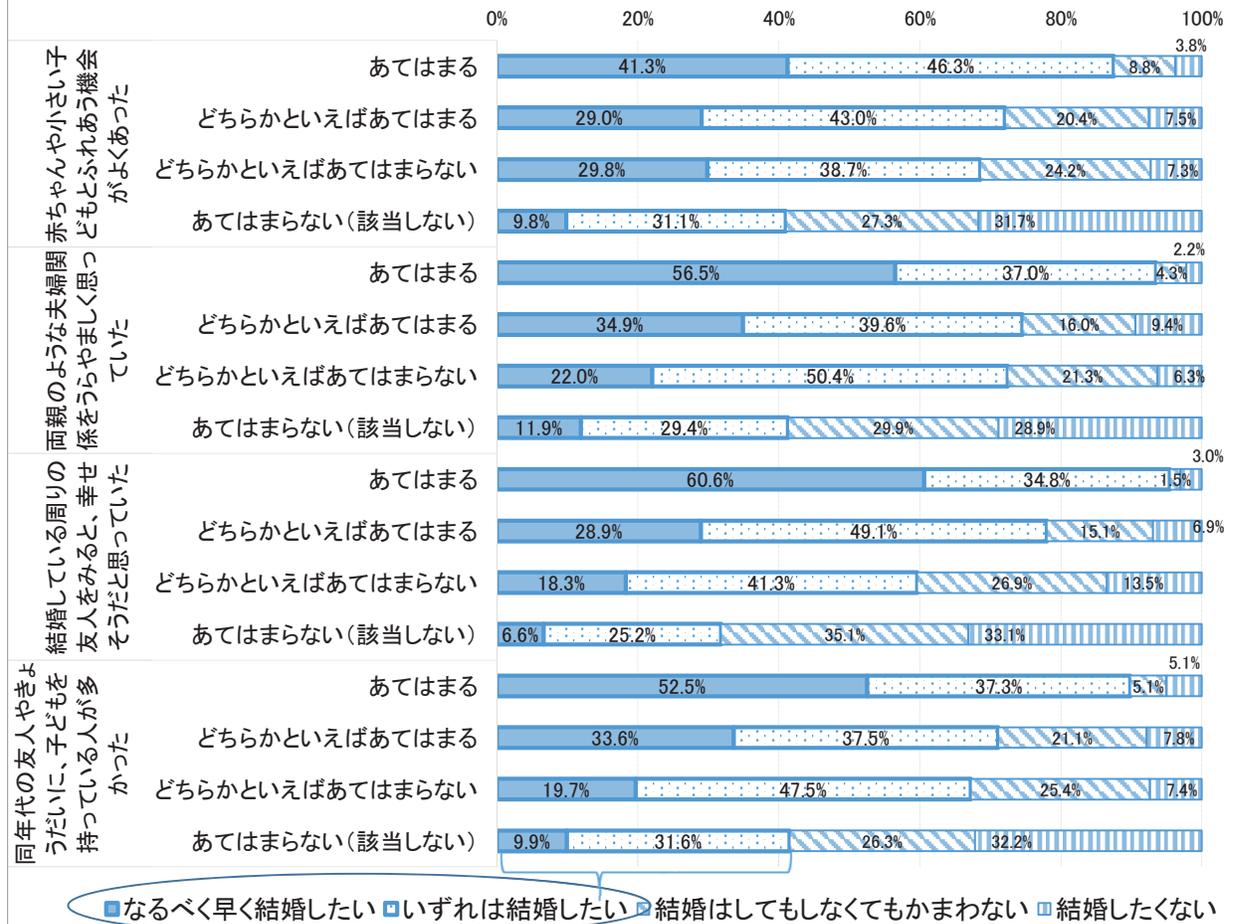
- 「なるべく早く結婚したい」「いずれは結婚したい」を合わせた「結婚したい」は、全体が61.9%、男性が54.5%、女性が68.4%となっており、前回調査時に比べ、全体が16.8ポイント、男性が18.6ポイント、女性が15.0ポイント減少している。（図表 独身者－1）
- 性別、年齢階級別でみると、「結婚したい」は、全体で、25～29歳が最も高い。（図表 独身者－2）
- 女性は20～34歳にかけて「結婚したい」が約7割であるのに対し、男性では、25～29歳の約7割から、30～34歳では、約5割となっている。（図表 独身者－2）
- 身近な状況別にみると、子どもと触れ合う頻度や、両親を含む身近な夫婦を好意的に見る度合いが高いほど、「結婚したい」割合が高くなっている。（図表 独身者－3）
- 「結婚したい」と思う理由は、「精神的な安らぎが得られる」や「自分の子どもが持てる」の割合が高い。（図表 独身者－4）
- 「結婚したくない」と思う理由は、「自由な時間が減るから」や「自由に使えるお金が減るから」の割合が高い。（図表 独身者－5）



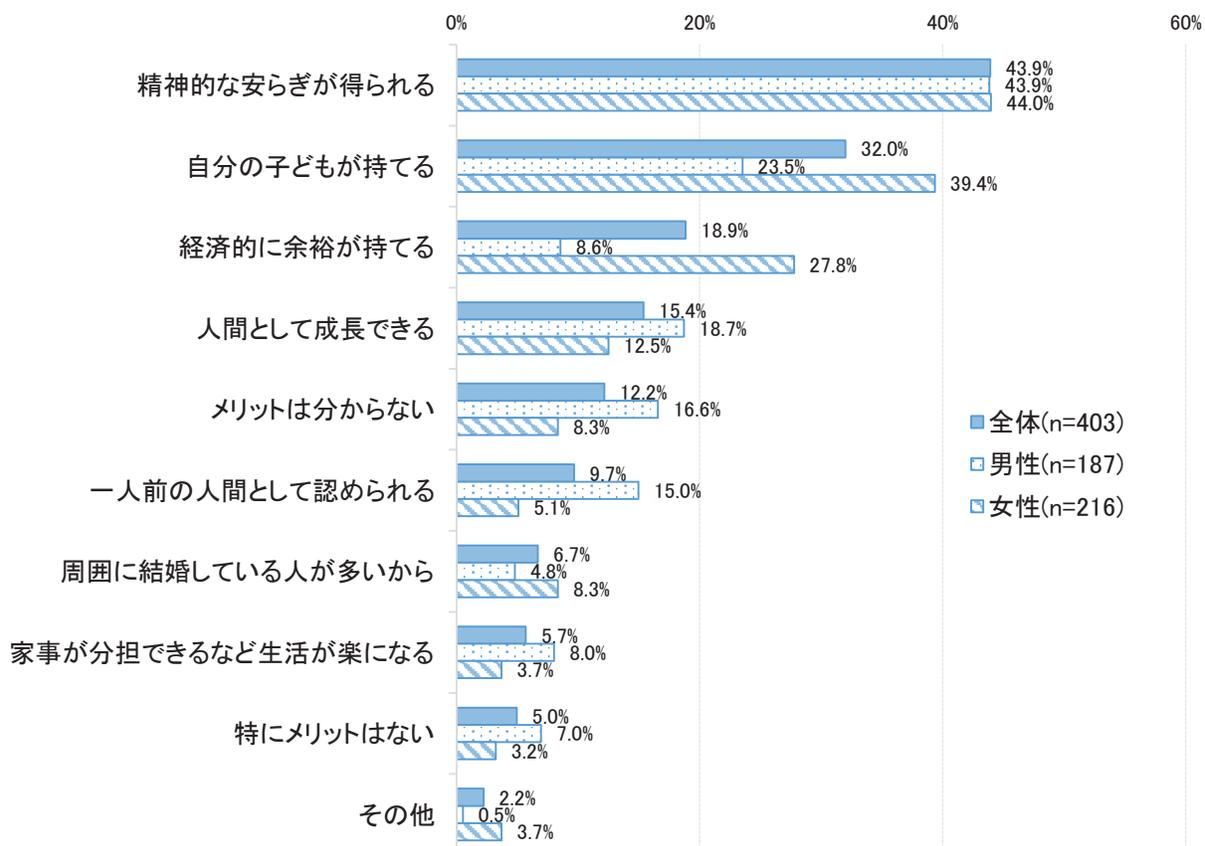
図表 独身者-2 将来の結婚希望(性別、年齢階級別)



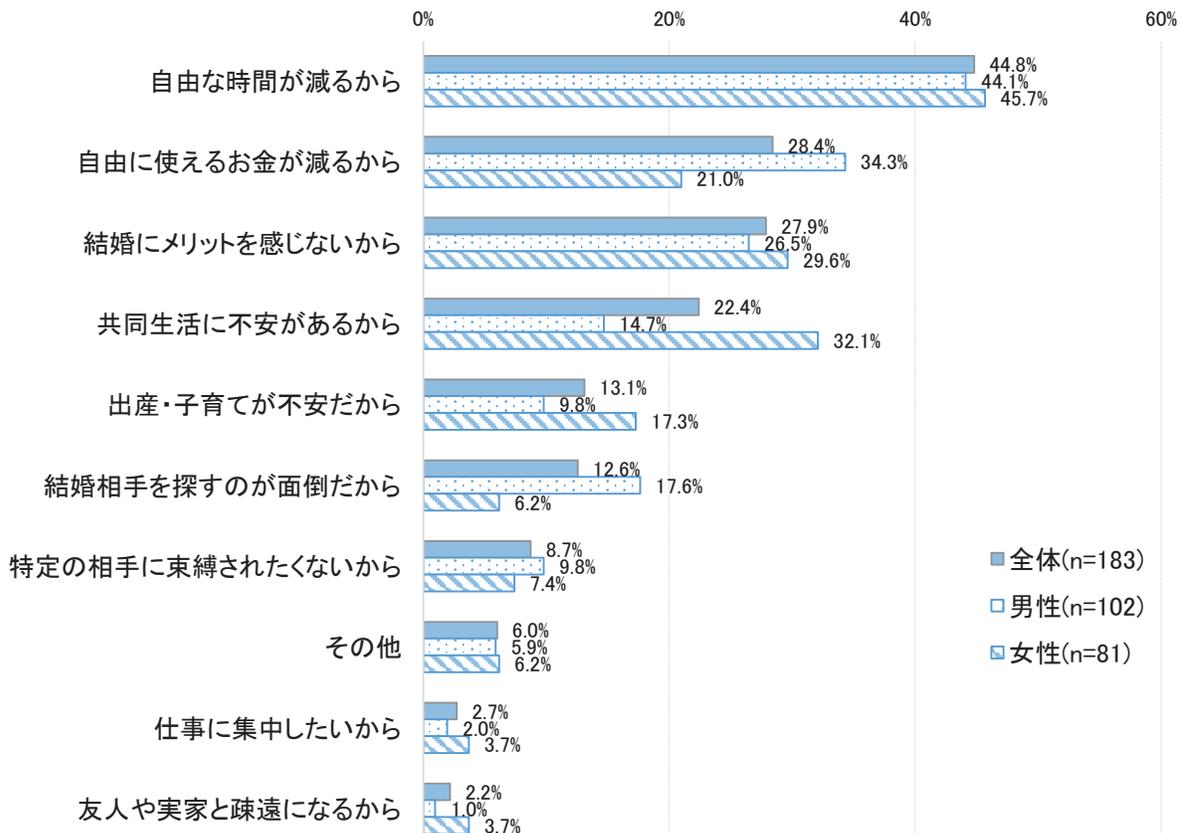
図表 独身者-3 将来の結婚希望(身近な状況別)



図表 独身者－4 「結婚したい」と思う理由(性別)

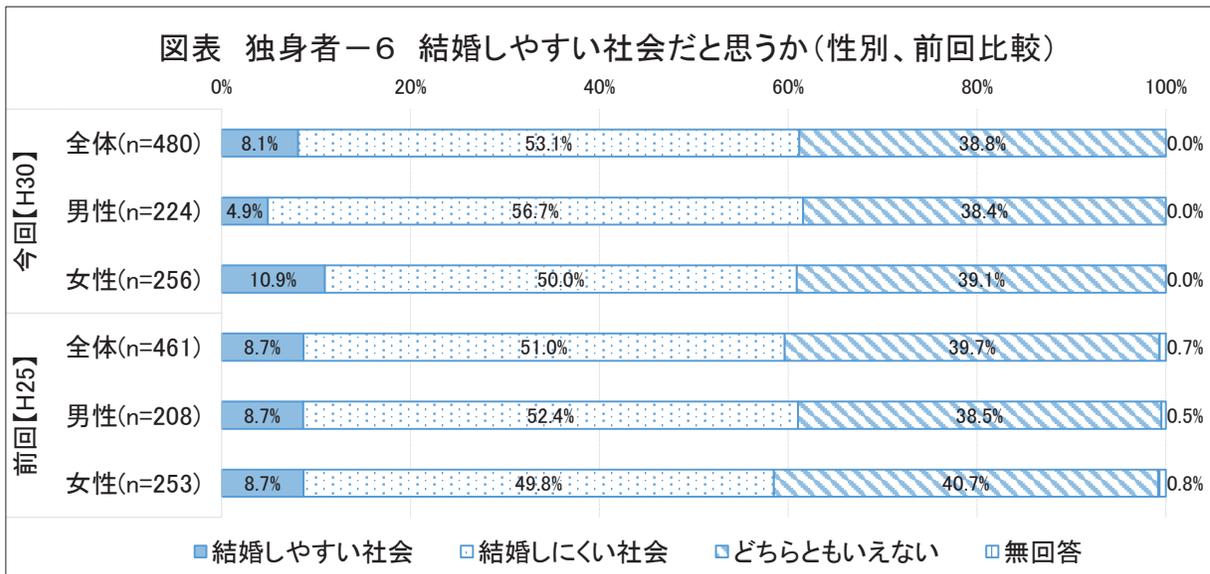


図表 独身者－5 「結婚したくない」と思う理由(性別)

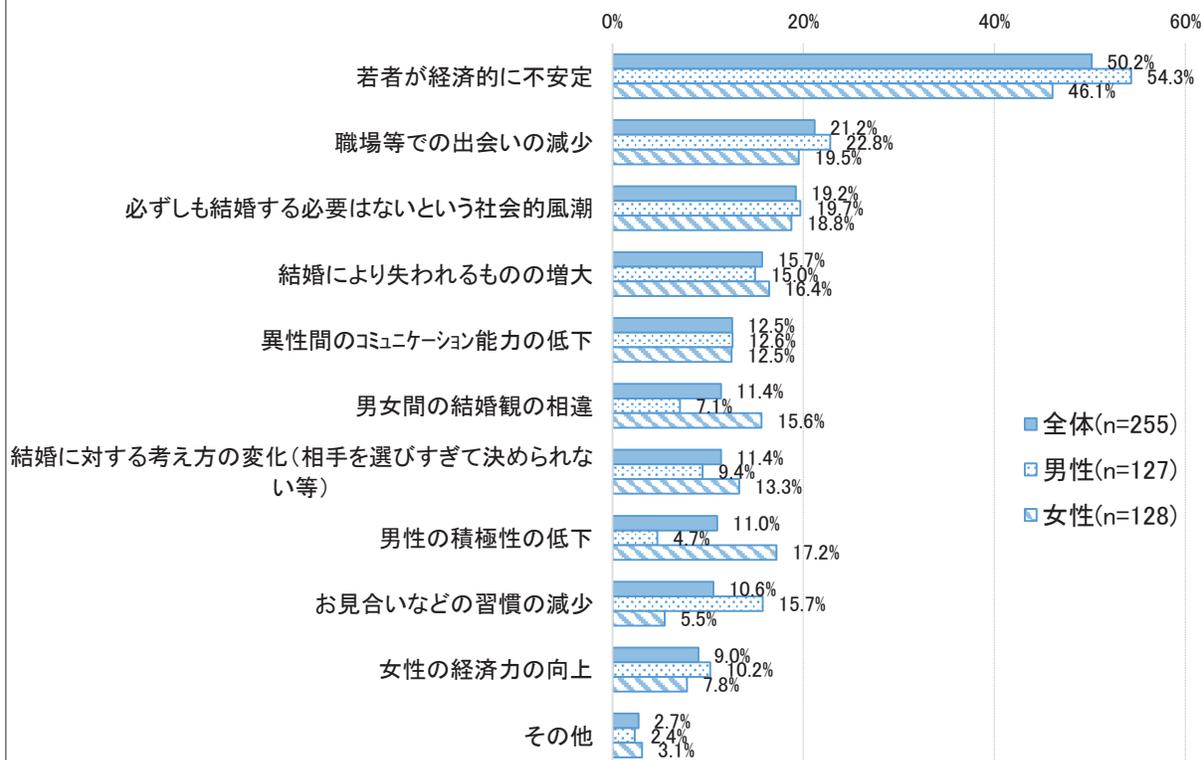


## ○ 結婚しやすい社会だと思うか

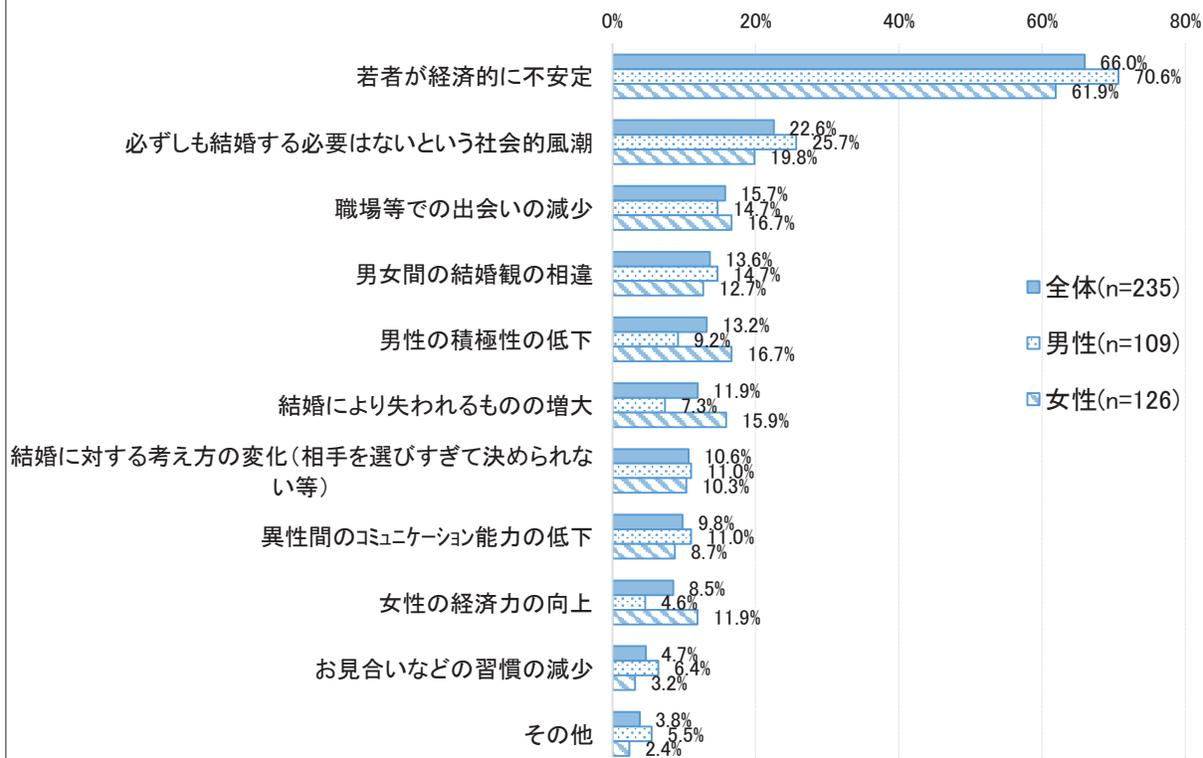
- 半数以上が「結婚しにくい社会」だと思っている。（図表 独身者－6）
- 「結婚しやすい社会」だと思う割合は、前回調査時に比べ、女性は2.2ポイント上昇しているのに対し、男性は3.8ポイント低下している。（図表 独身者－6）
- 結婚しにくい理由としては、「若者が経済的に不安定」が最も多い。（図表 独身者－7）
- 結婚しにくい理由について、前回調査時に比べ、「職場等での出会いの減少」「結婚により失われるものの増大」「異性間のコミュニケーション能力の低下」「結婚に対する考え方の変化（相手を選びすぎて決められない等）」「お見合いなどの習慣の減少」の割合が高まっている。（図表 独身者－7，8）



図表 独身者－7 結婚しにくい理由(性別)【H30】

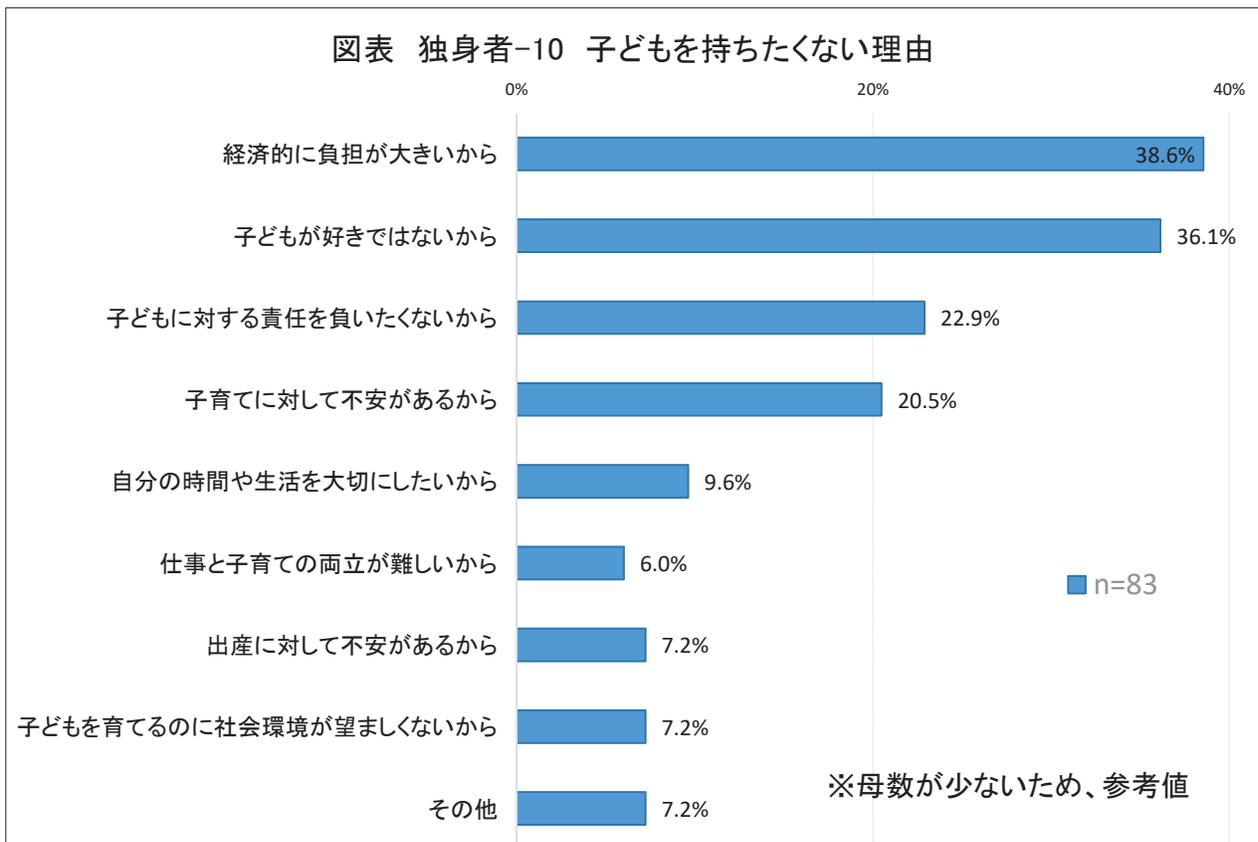
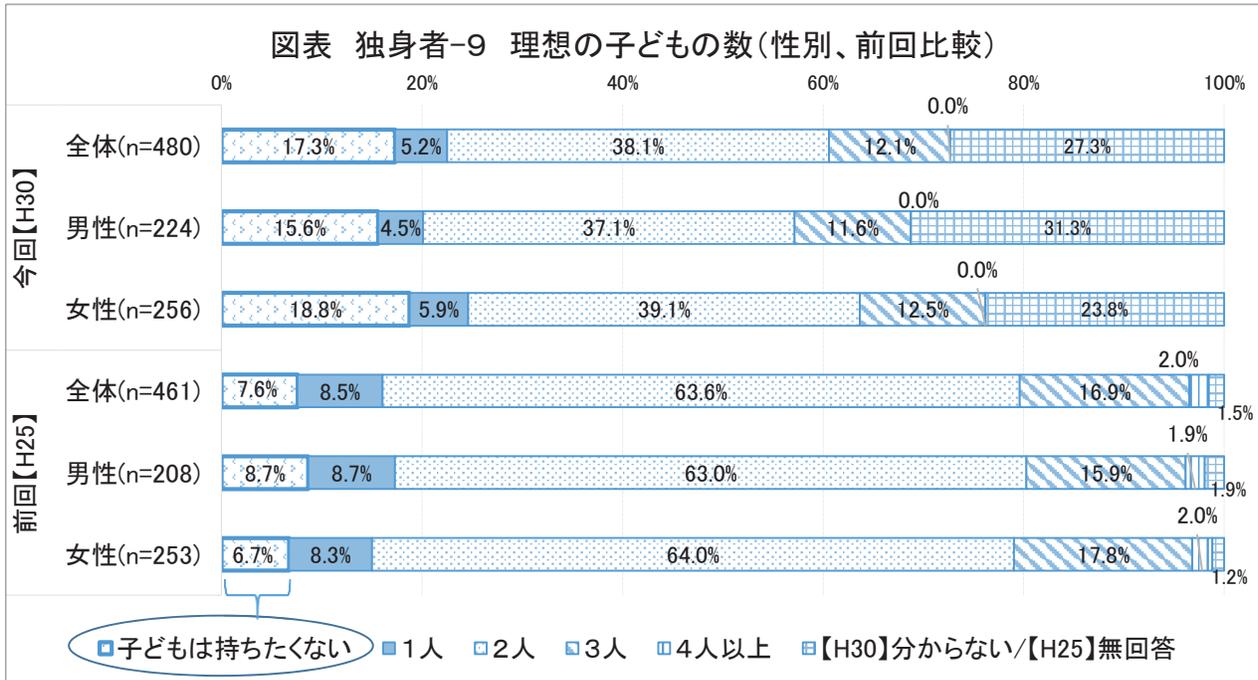


(参考)図表 独身者－8 結婚しにくい理由(性別)【H25】



## (2) 子育てに対する考えについて

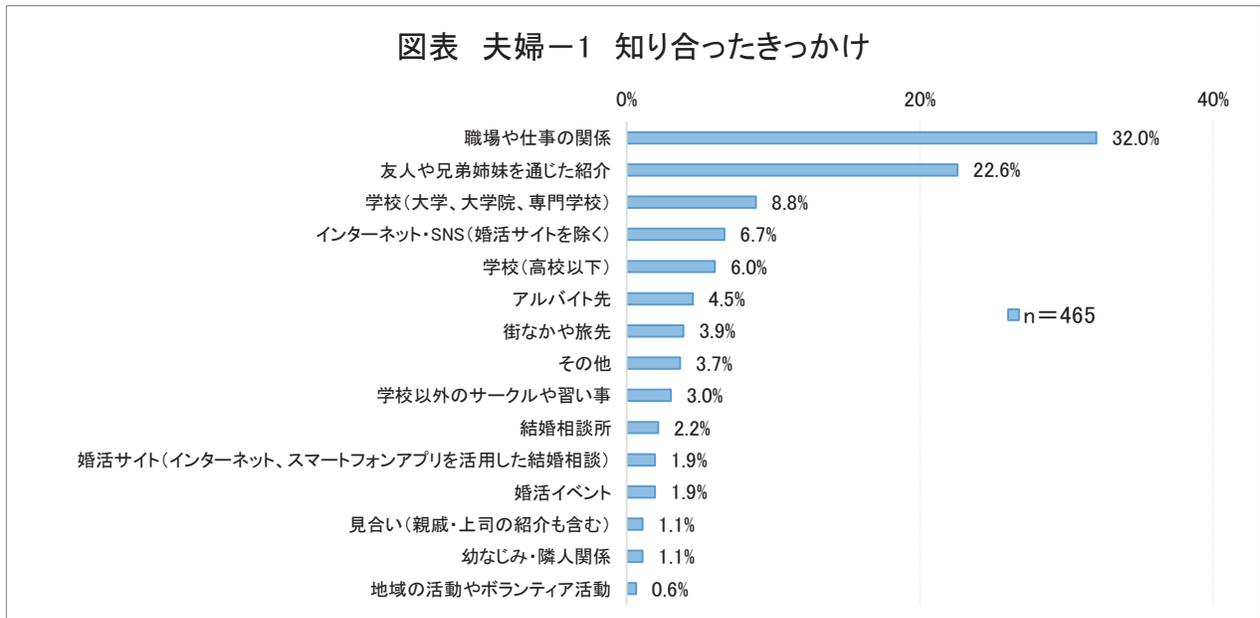
- 理想の子どもの数は、全体では、「2人」(38.1%)が最も多い。また、前回調査時と比べて、「子どもは持ちたくない」割合が全体で9.7ポイント(7.6%→17.3%)上昇している。(図表 独身者-9)  
※前回調査時と一部選択肢が異なるため、単純比較はできない。
- 子どもを持ちたくない理由は、「経済的に負担が大きいから(38.6%)」が最も多く、次いで「子どもが好きではないから(36.1%)」「子どもに対する責任を負いたくないから(22.9%)」となっている。(図表 独身者-10)



### 第3 夫婦全般に関する調査（夫婦調査）

#### （1）結婚について

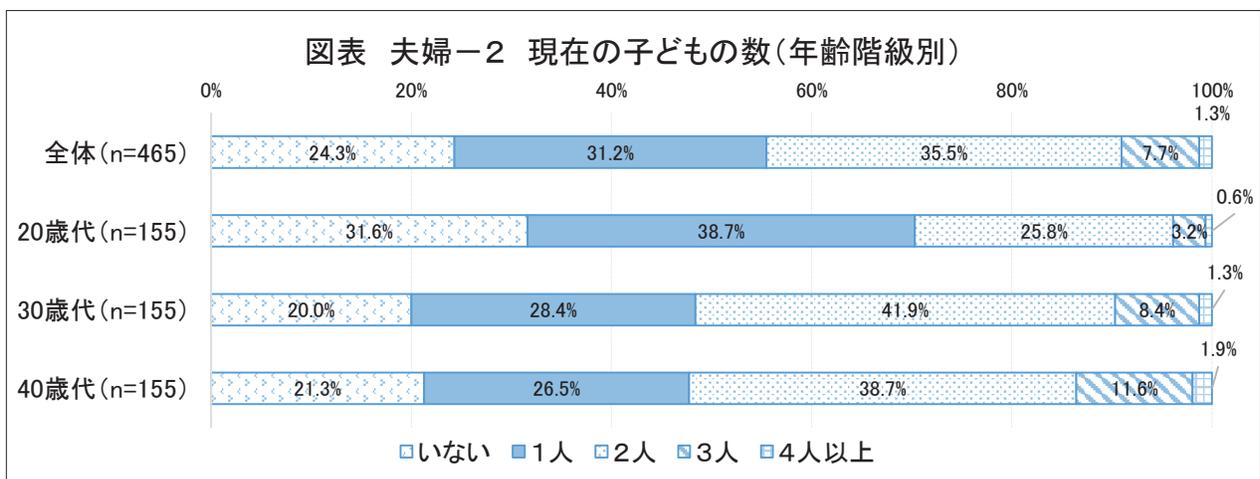
- 夫婦が知り合ったきっかけは、「職場や仕事の関係」（32.0%）が最も多く、次いで「友人や兄弟姉妹を通じた紹介」（22.6%）となっている。（図表 夫婦-1）



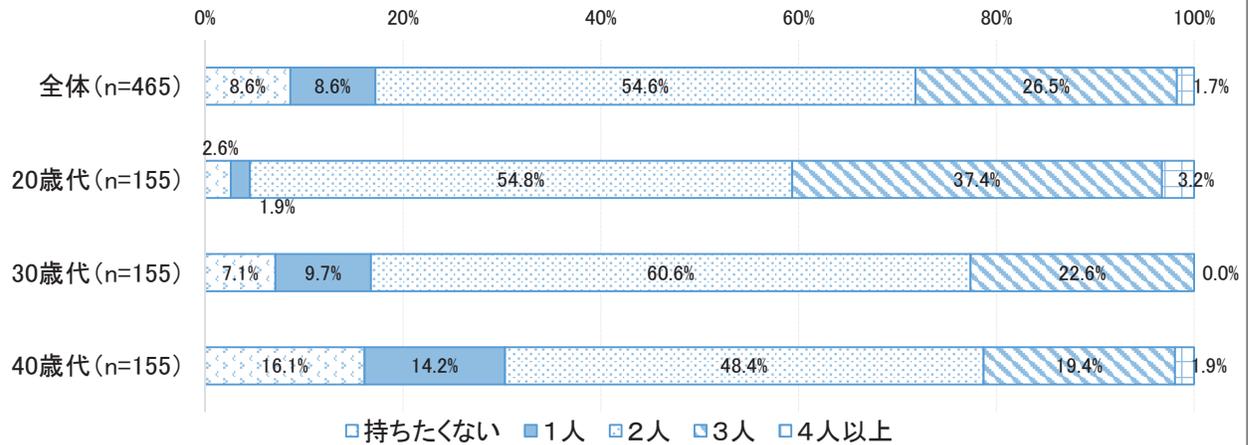
#### （2）子どもについて

##### ○ 子どもの数について

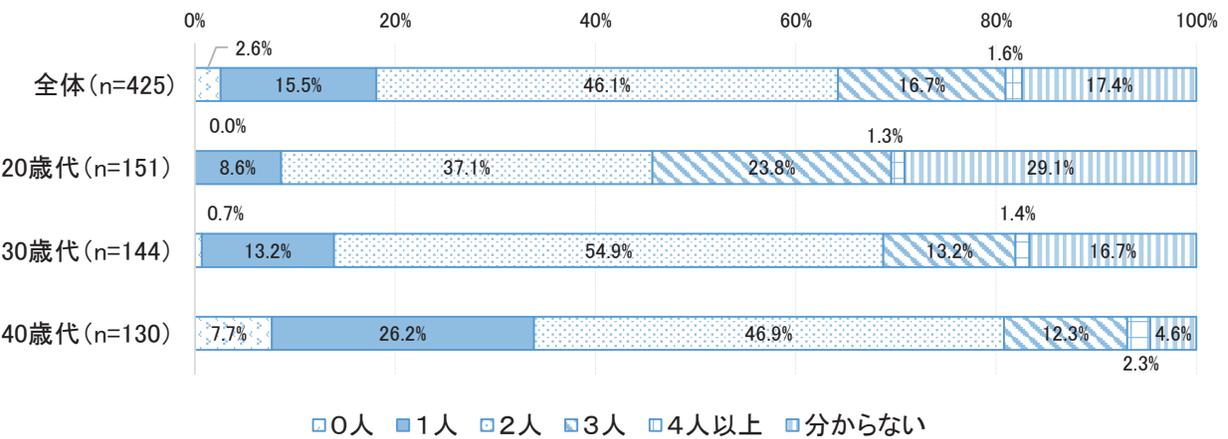
- 現在の子どもの数は、全体では、「2人」（35.5%）が最も多い。（図表 夫婦-2）
- 理想の子どもの数は「2人」（54.6%）が最も多い。20歳代から30歳代、40歳代と年齢階級が高くなると、「3人」の割合が低くなり、「1人」の割合が高くなっている。（図表 夫婦-3）
- 予定の子どもの数は「2人」（46.1%）が最も多い。理想の子どもの数に比べ、「1人」の割合が高く、「2人」「3人」の割合が低い。（図表 夫婦-3、4）
- 結婚前の妻の身近な状況別にみると、子どもと触れ合う頻度や、両親を含む身近な夫婦を好意的に見る度合いが高いほど、理想の子どもの数が多い。（図表 夫婦-7）（※なお、結婚前の身近な状況と現在の子どもの数に相関関係は見られなかった。）



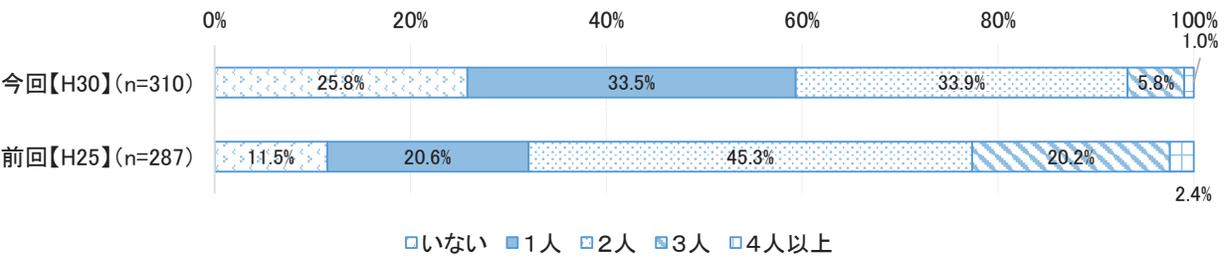
図表 夫婦－3 理想の子どもの数(年齢階級別)



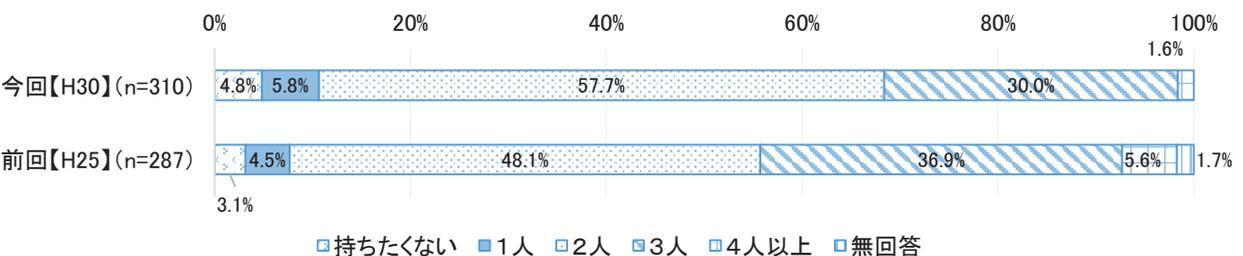
図表 夫婦－4 予定の子どもの数(年齢階級別)



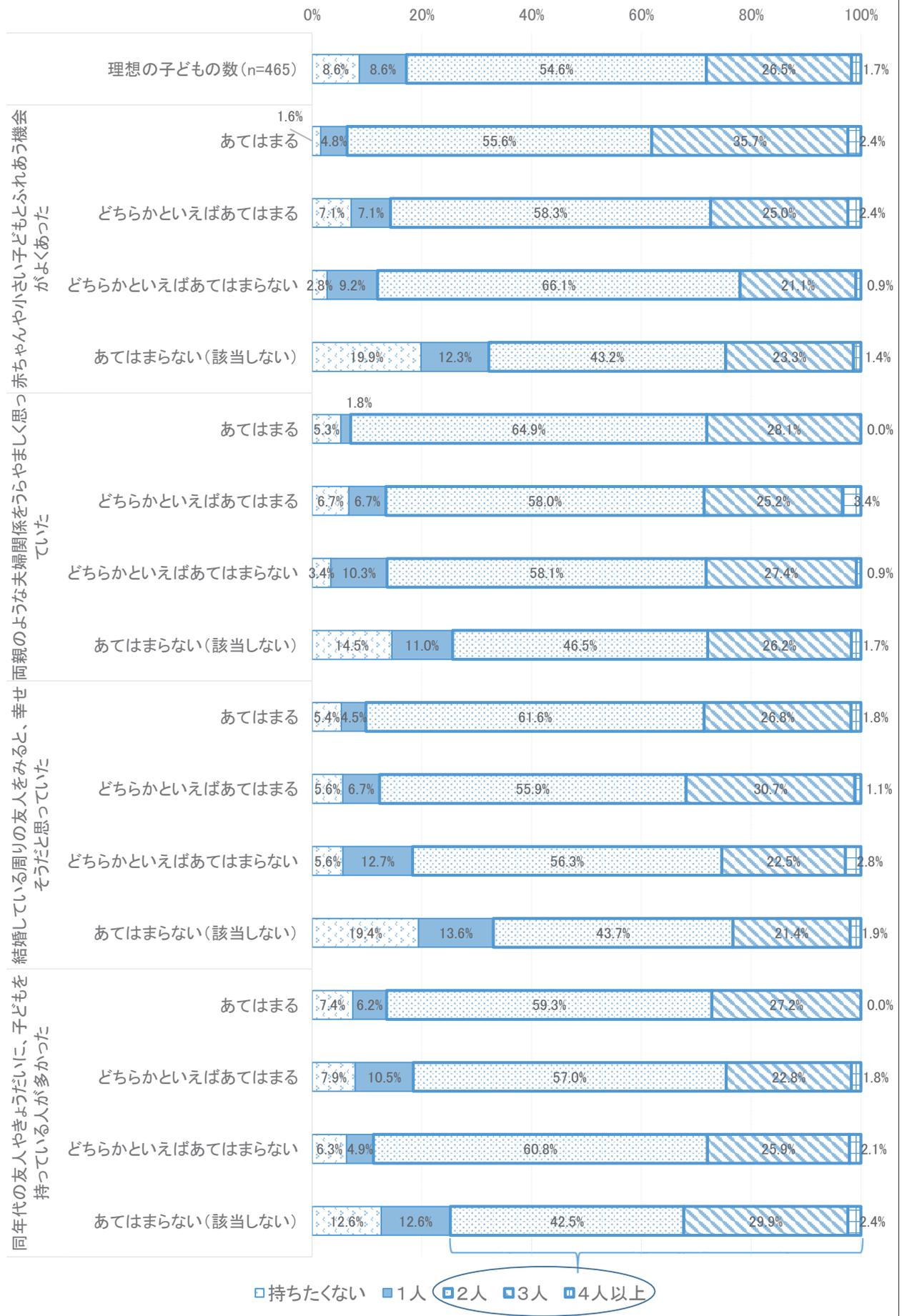
図表 夫婦－5 現在の子どもの数(前回比較 ※20～39歳代で比較)



図表 夫婦－6 理想の子どもの数(前回比較 ※20～39歳代で比較)



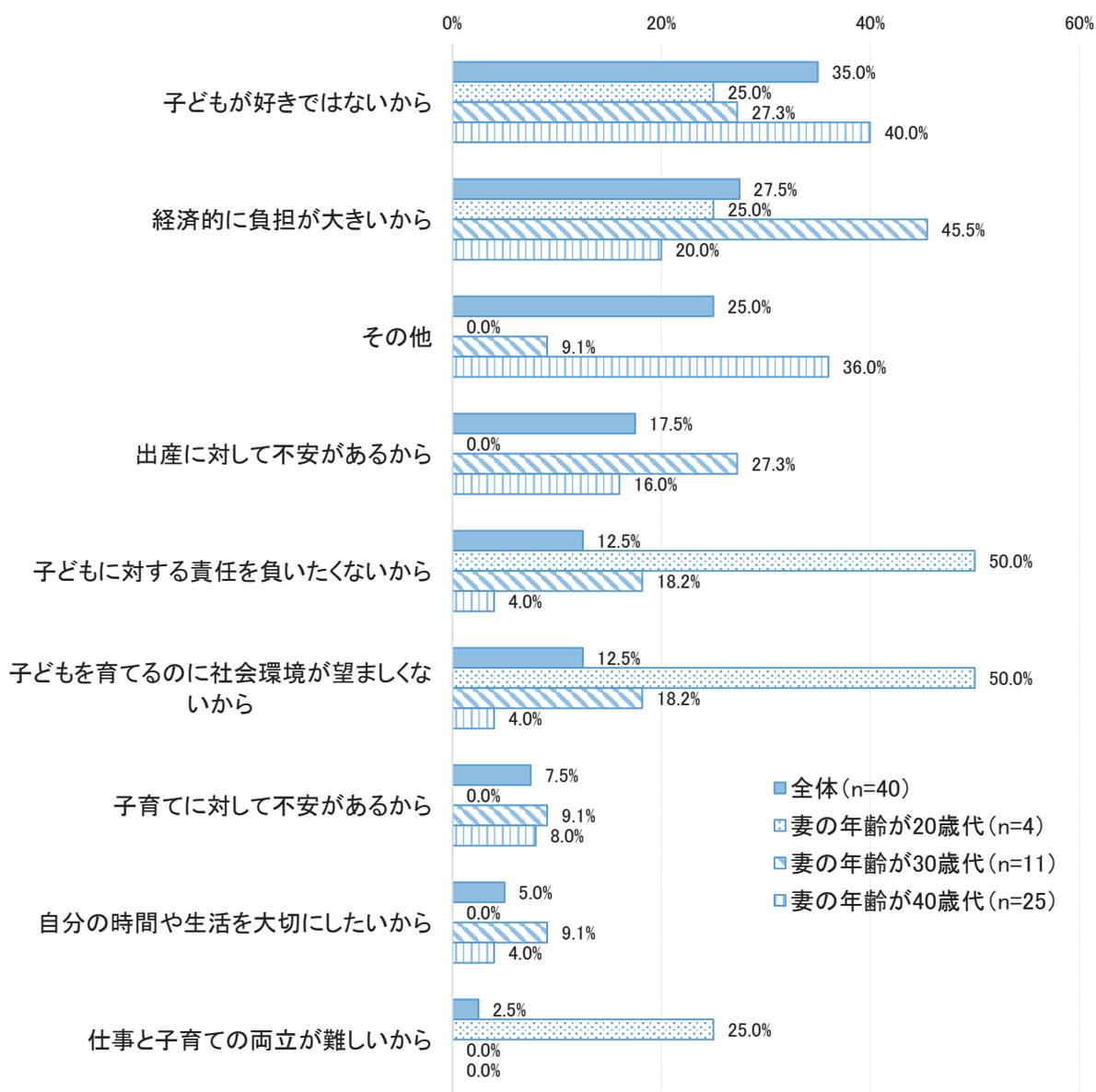
図表 夫婦－7 理想の子ども数(妻の身近な状況別)



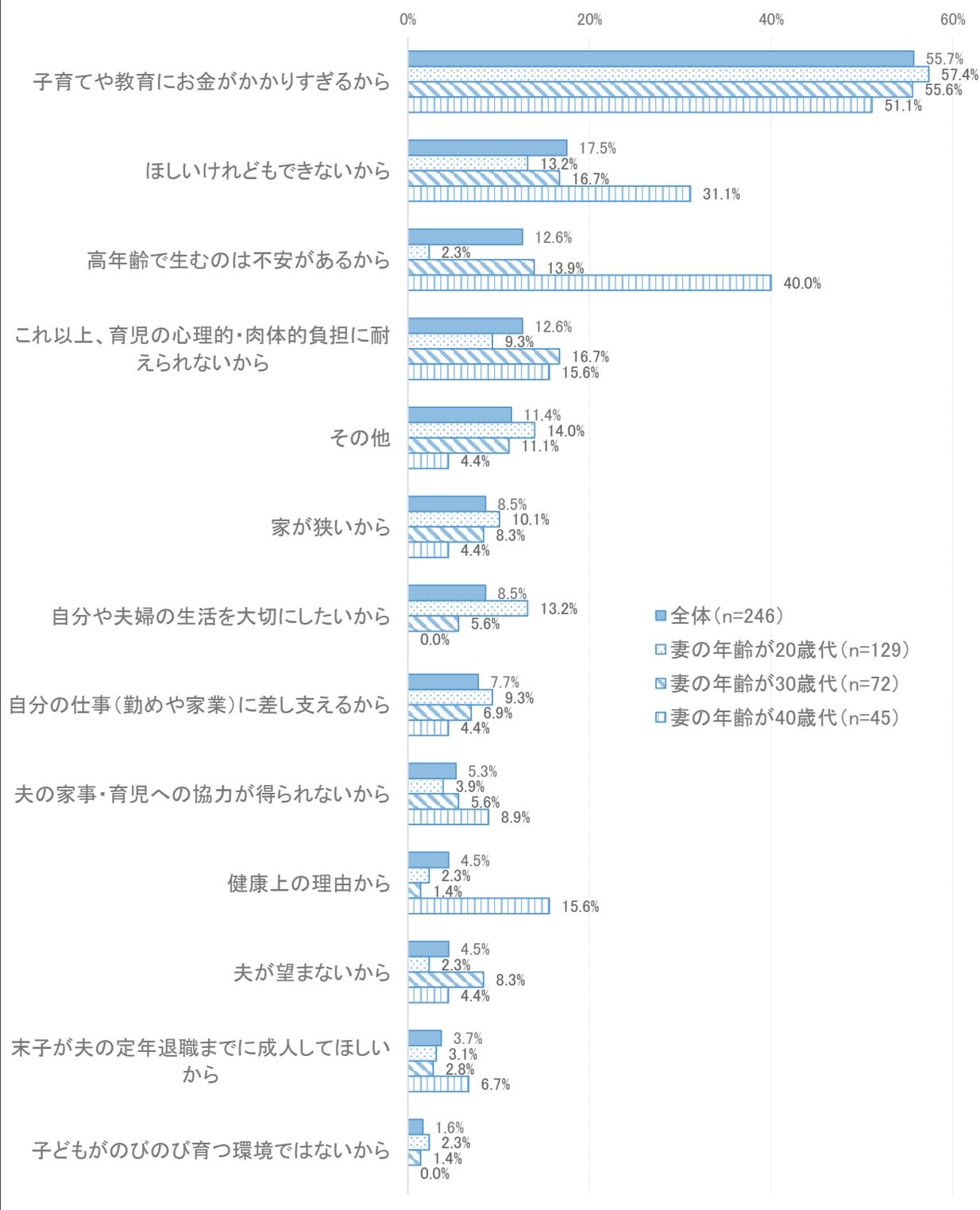
## ○ 子どもを持ちたくない理由など

- 子どもを持ちたくない理由は、全体で、「子どもが好きではないから」(35.0%)が最も多く、次いで「経済的に負担が大きいから」(27.5%)となっている。(図表 夫婦-8)
- 「理想の子どもの数」より「現在の子どもの数」が少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(55.7%)が最も多く、次いで「ほしいけれどもできないから」(17.5%)となっている。(図表 夫婦-9)

図表 夫婦-8 子どもを持ちたくない理由(妻の年齢階級別)



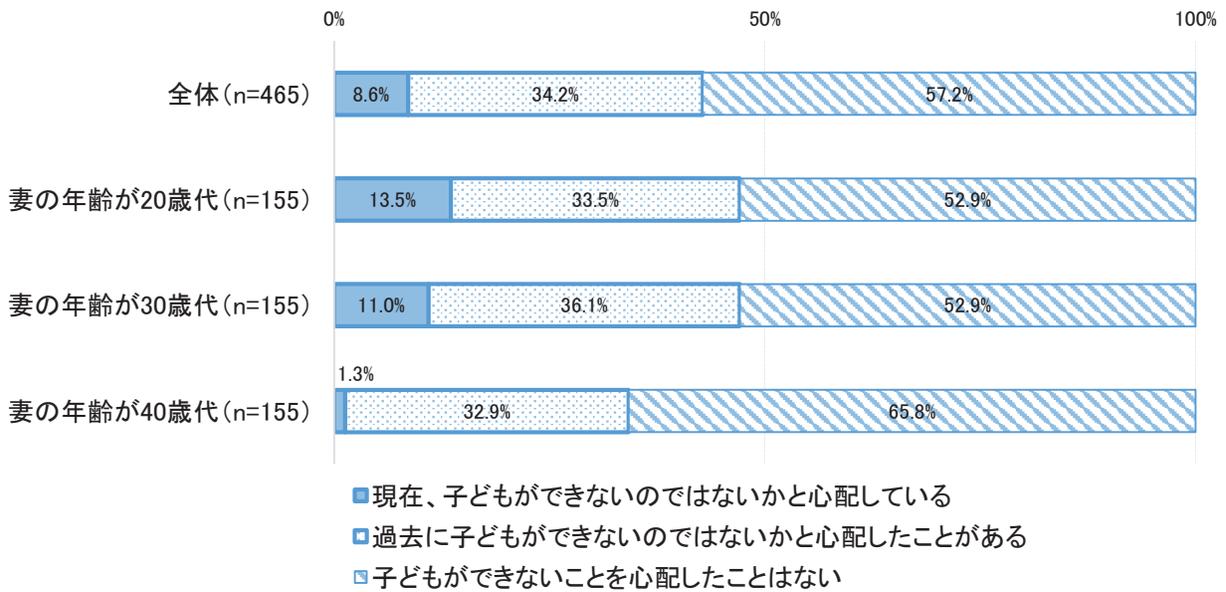
図表 夫婦一9 「理想の子どもの数」より「現在の子どもの数」が少ない理由  
(妻の年齢階級別)



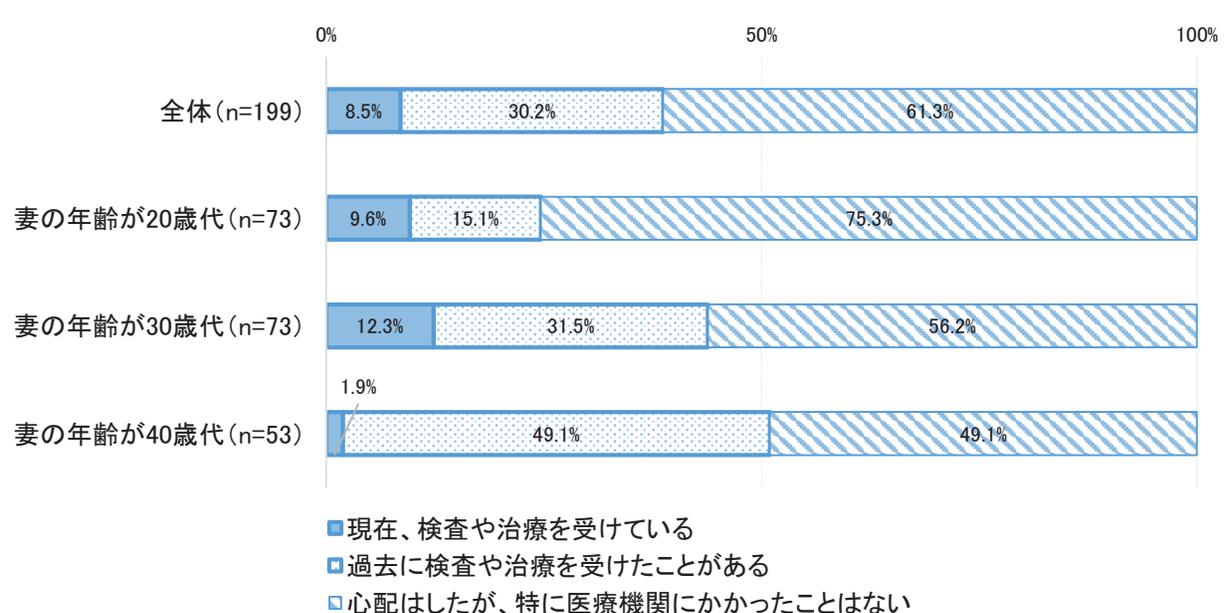
### (3) 妊娠・出産について

- 約4割の夫婦が不妊についての不安や悩みを抱えている（いた）。（図表 夫婦-10）
- 不妊についての不安や悩みを抱えている（いた）夫婦のうち、約4割は現在又は過去に不妊治療の経験の有し、年齢階級が上がるほど、その割合は高い。（図表 夫婦-11）

図表 夫婦-10 不妊についての不安や悩み(妻の年齢階級別)



図表 夫婦-11 不妊治療の経験(妻の年齢階級別)

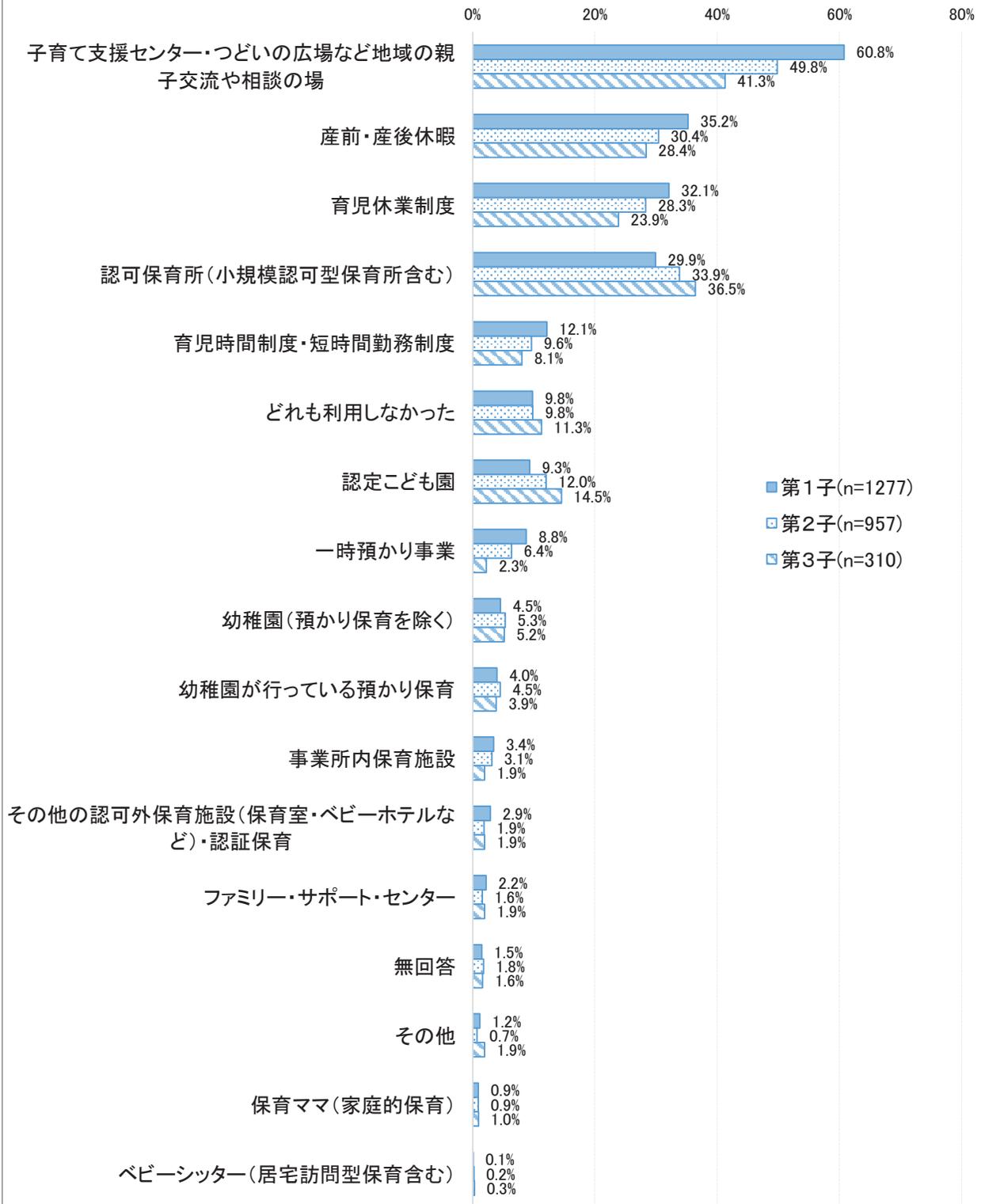


## 第4 地域での子育てに関する調査(保護者調査)

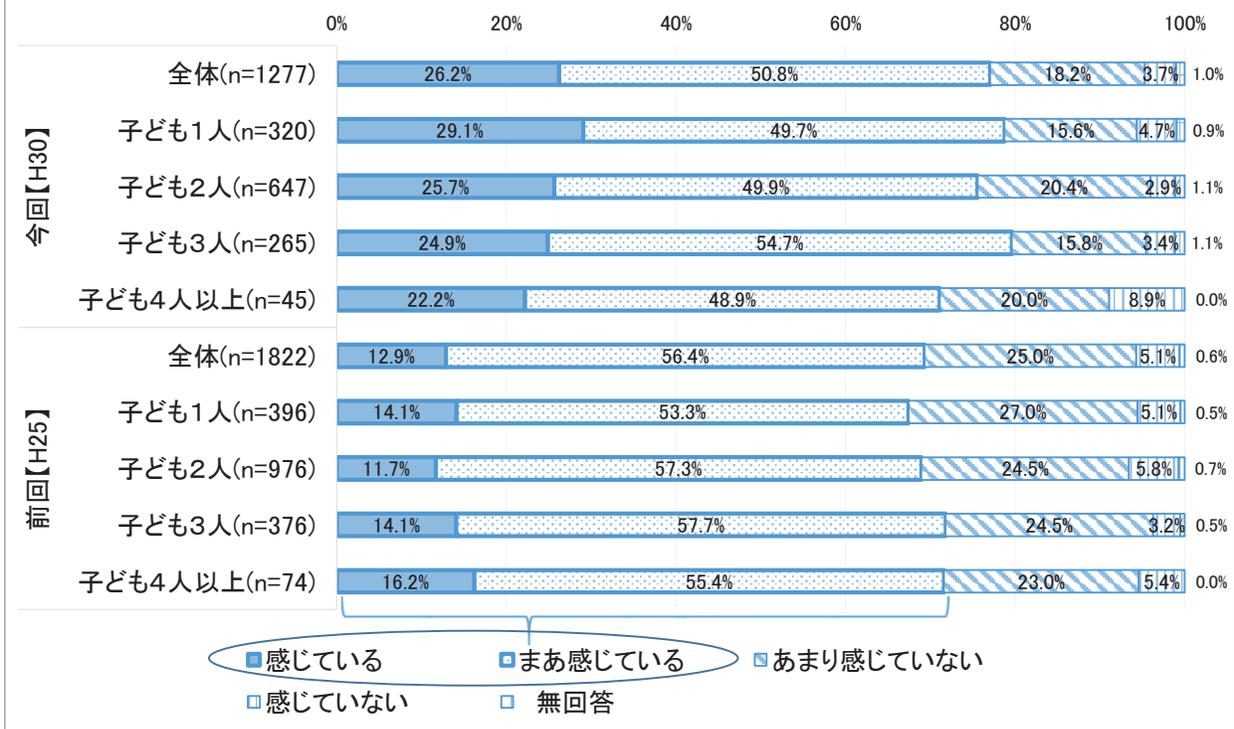
### (1)子育てについて

- 子どもが3歳になるまでの間に利用した制度・施設について、「子育て支援センター・つどいの広場など地域の親子交流や相談の場」の割合が高い。特に、第1子の子育てにあたり利用した割合が高くなっている。(図表 保護者-1)
- 子どもを生き育てやすい環境と感じているかについて、「感じている」と「まあ感じている」を合わせると、8割近くの保護者が子どもを生き育てやすいと感じている。また、前回調査時に比べ、その割合は高まっている。(図表 保護者-2)
- 子育てに関して不安感や負担感を感じることにについて、前回調査時に比べ、「ほとんど感じることはない」の割合が高まっている一方、「強く感じ、子育てを投げ出したくなることもある」の割合もやや高まっている。(図表 保護者-3)
- 子育てをする上で負担に感じることや悩んでいることについて、「子育てによる身体の疲れが大きいこと」(39.4%)が最も多くなっている。(図表 保護者-4)
- 出産や子育て環境の整備推進のためにもっと力を入れる必要があるものとしては、「教育費の負担の軽減」「児童手当等の経済的な支援の充実」が多くなっている。(図表 保護者-5)
- 保護者による児童虐待について思うことについて、前回調査時に比べ、子育て中の保護者には、誰にでも起こりうる問題だ」「保護者も孤立し、支援を求めているのではないか」の割合が上昇している。(図表 保護者-6)
- 子どもの数が多いほど、居住地域とのかかわり度合いが高い傾向にある。また、前回調査時に比べ、居住地域と「十分にかかわっている」と「ほとんどかかわっていない」の割合が高まっており、二極化が進んでいる。(図表 保護者-7)

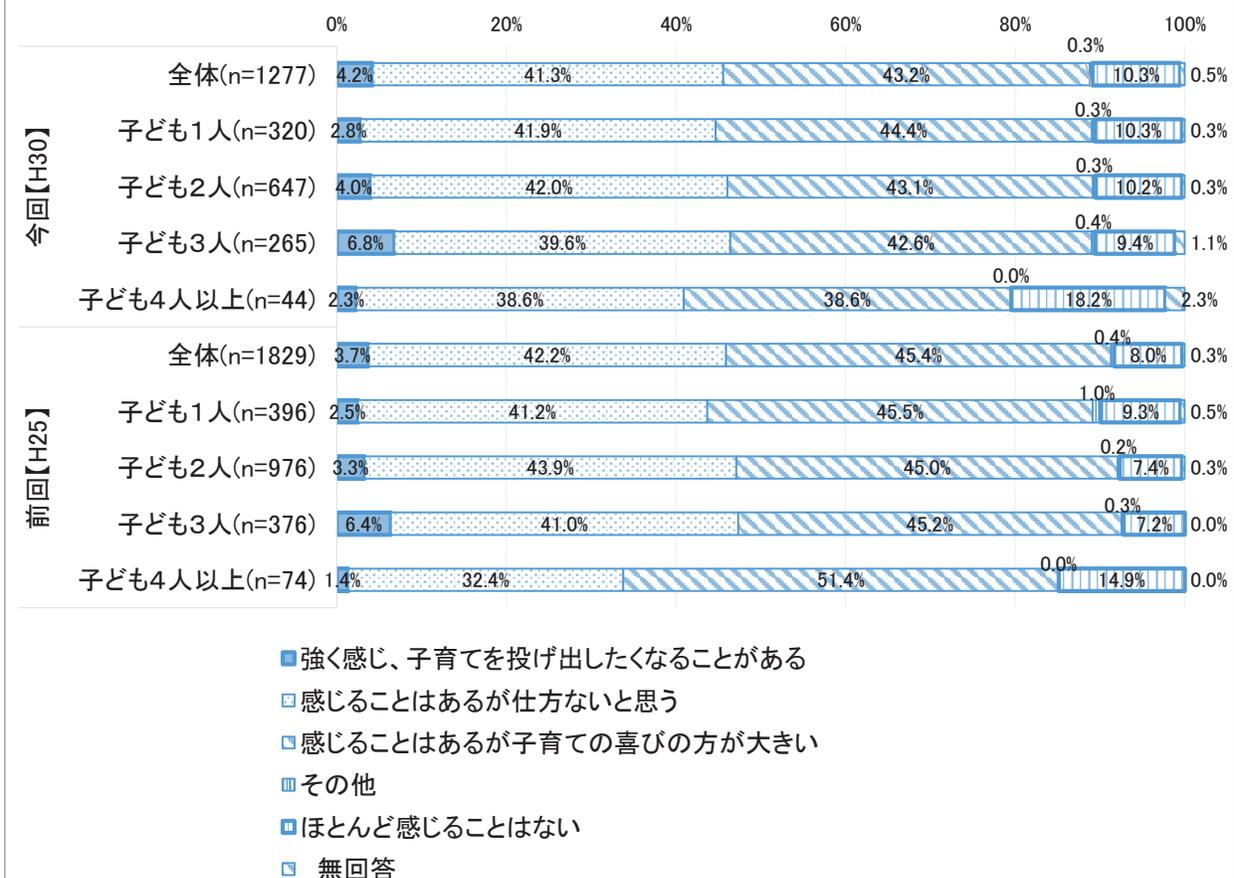
図表 保護者－1 子どもが3歳になるまでの間に利用した制度・施設  
(子どもの出生順位別)



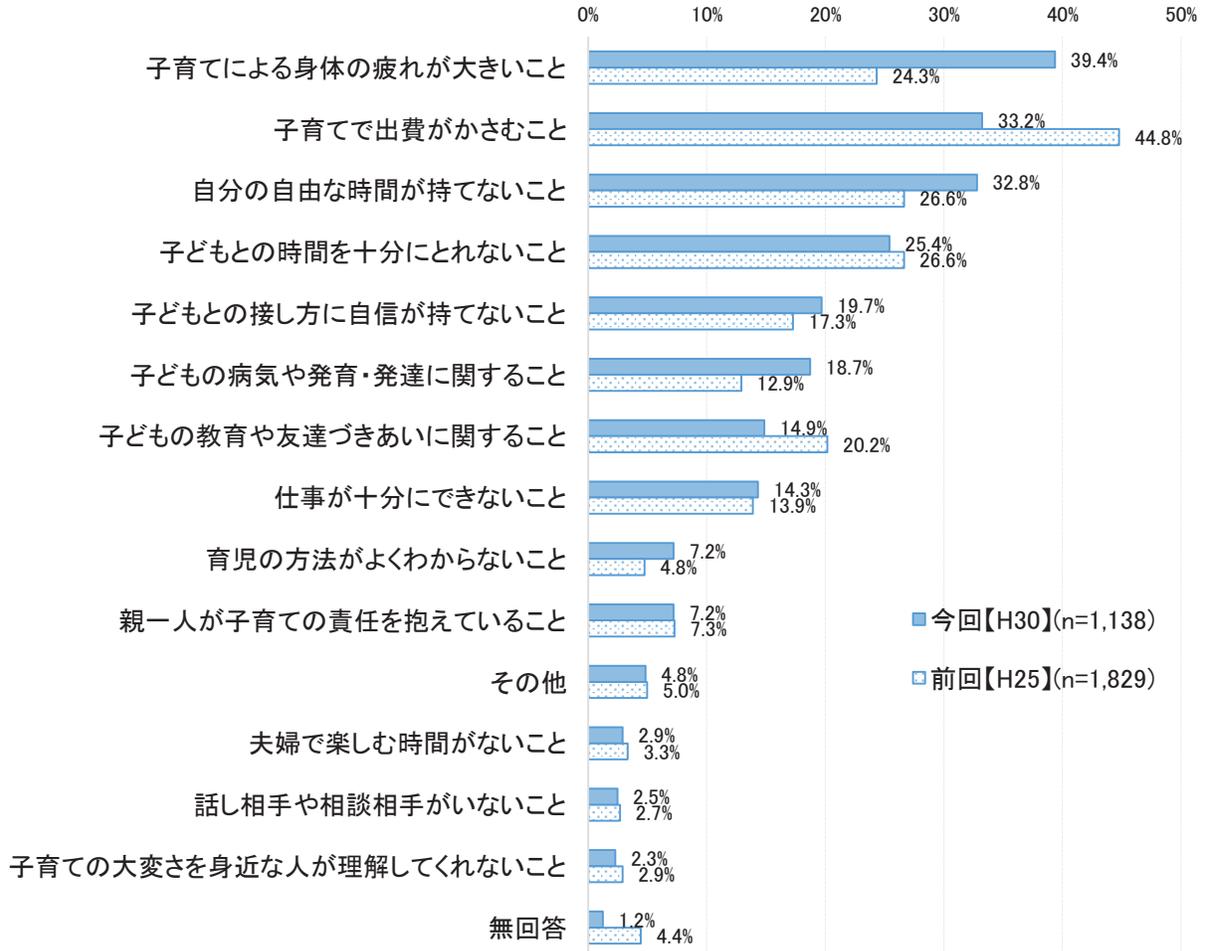
図表 保護者－2 子どもを産み育てやすい環境と感じているか  
(子どもの人数別、前回比較)



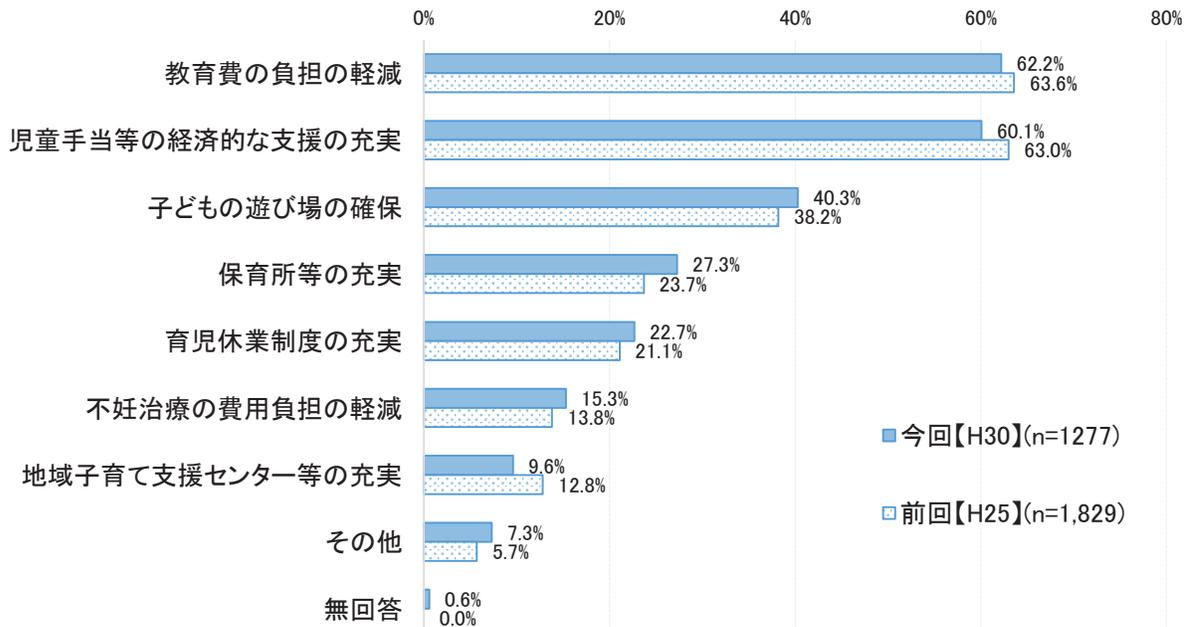
図表 保護者－3 子育てに関して不安感や負担感を感じること  
(子どもの人数別、前回比較)



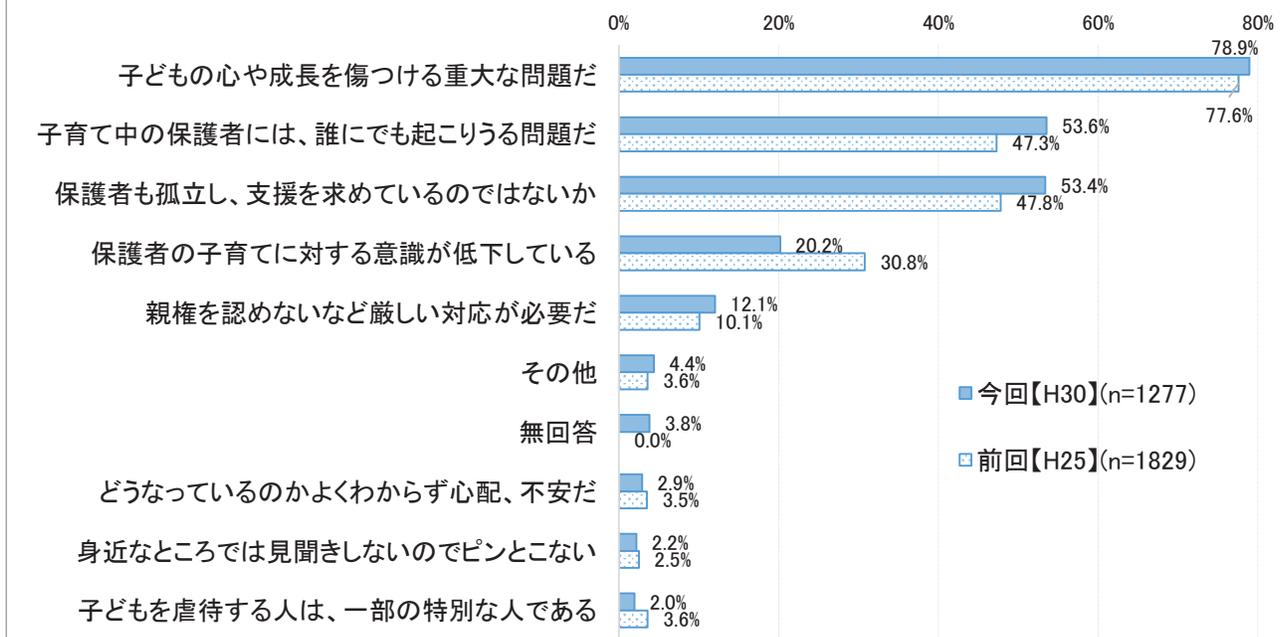
図表 保護者－４ 子育てをする上で負担に感じることや悩んでいること  
(前回比較)



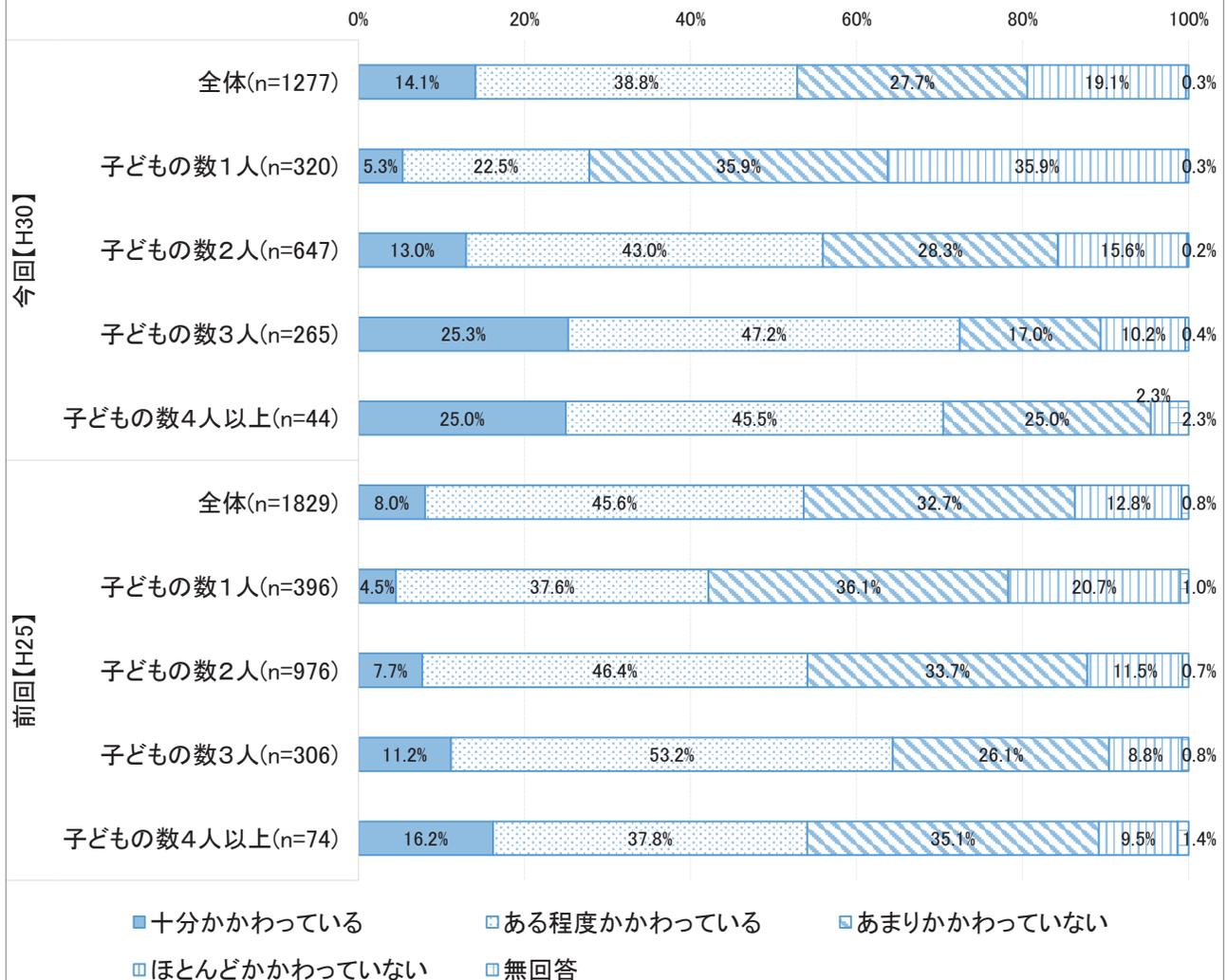
図表 保護者－５ 出産や子育て環境の整備推進のためにもっと力を入れる必要があるもの(前回比較)



図表 保護者－6 保護者による児童虐待について思うこと(前回比較)

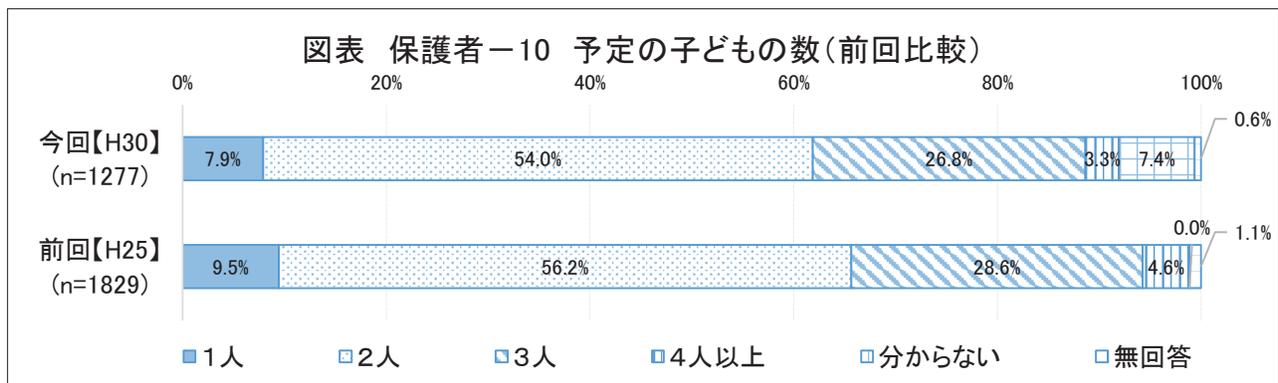
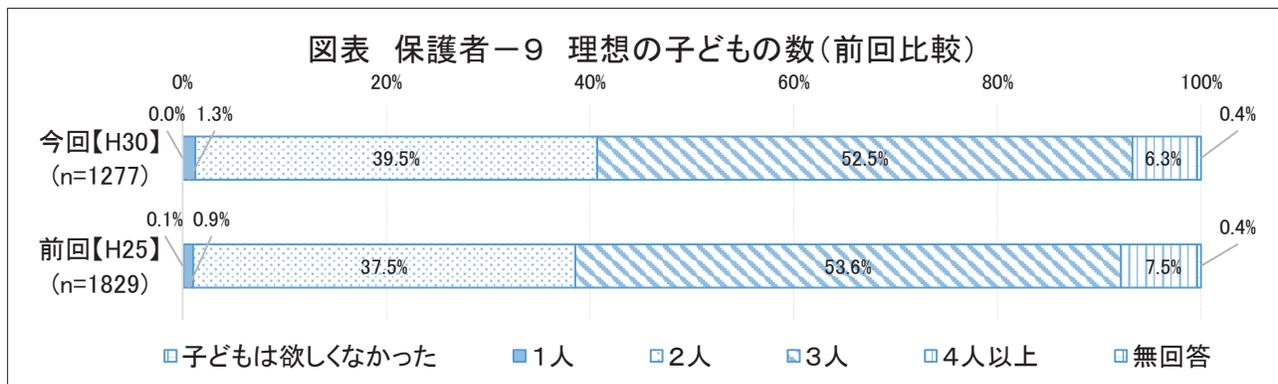
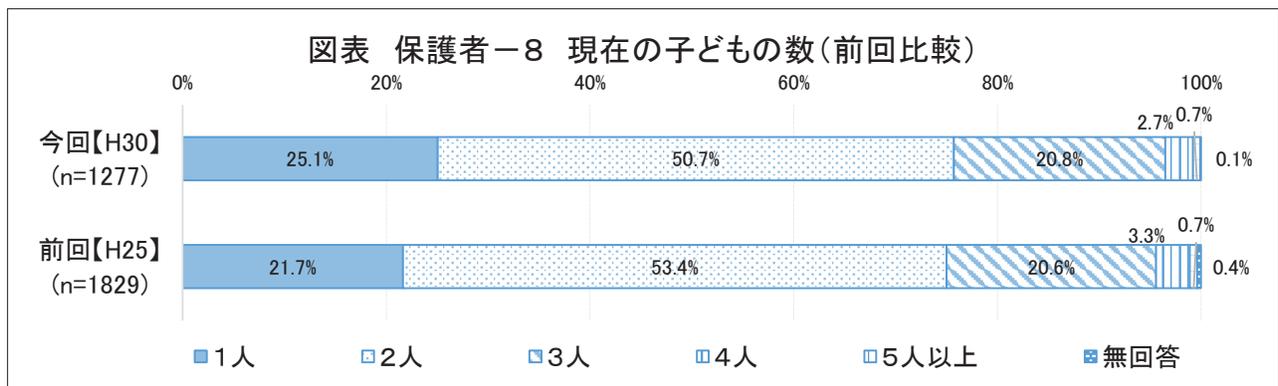


図表 保護者－7 居住地域とのかかわり度合い (子どもの数別、前回比較)

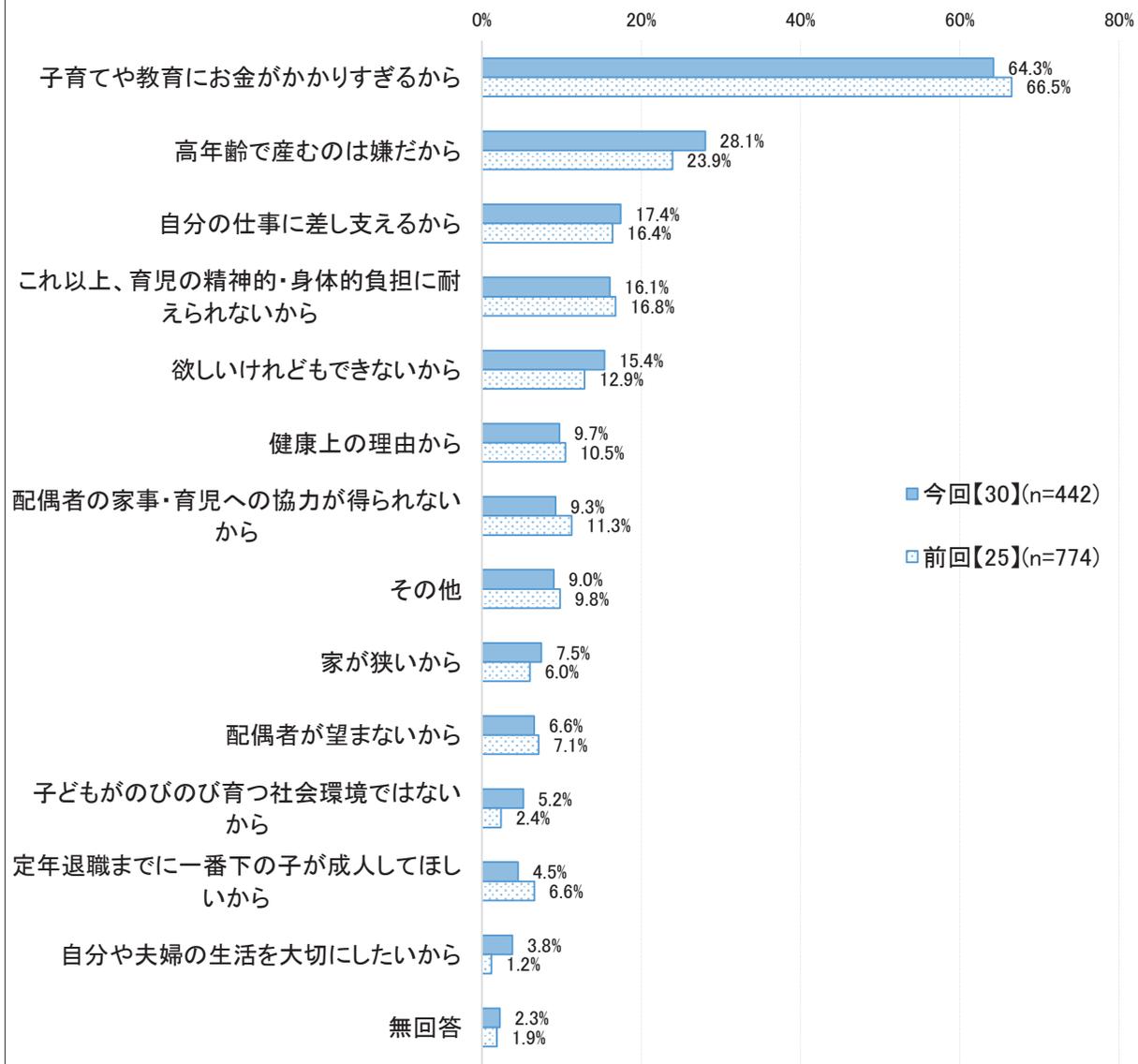


## (2) 子どもについて

- 現在の子どもの数は「2人」(50.7%)が最も多い。(図表 保護者-8)
- 理想の子どもの数は「3人」(52.5%)が最も多く、前回調査時に比べ、「3人」の割合が低下し、「2人」の割合が高まっている。(図表 保護者-9)
- 予定の子どもの数は「2人」(54.0%)が最も多い。理想の子どもの数に比べ、「1人」「2人」の割合が高く、「3人」の割合が低い。(図表 保護者-9、10)
- 「理想の子どもの数」より「子どもの数」が少ない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多い。前回調査時に比べ、「高年齢で産むのは嫌だから」「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」の割合が大きく上昇している。(図表 保護者-11)



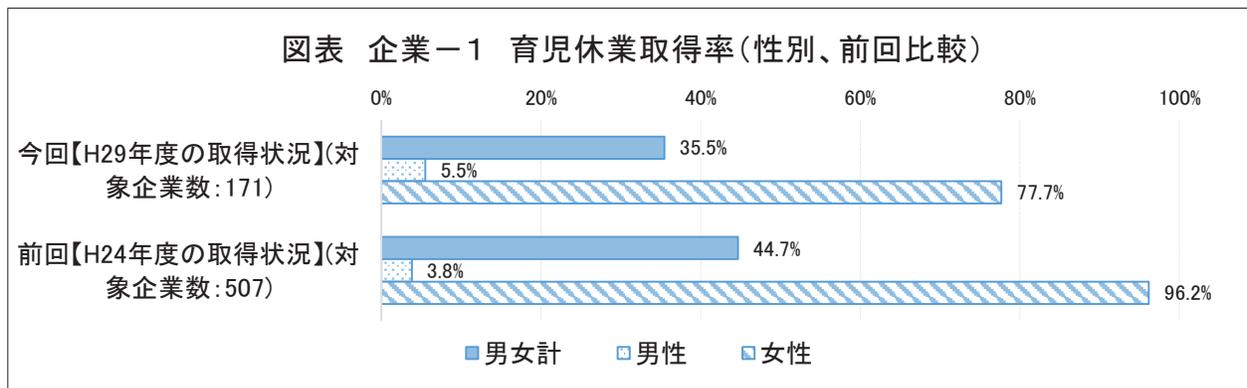
図表 保護者－11 「理想の子どもの数」より「子どもの数」が少ない理由  
(前回比較)



## 第5 仕事と生活の調和に関する調査（企業調査）

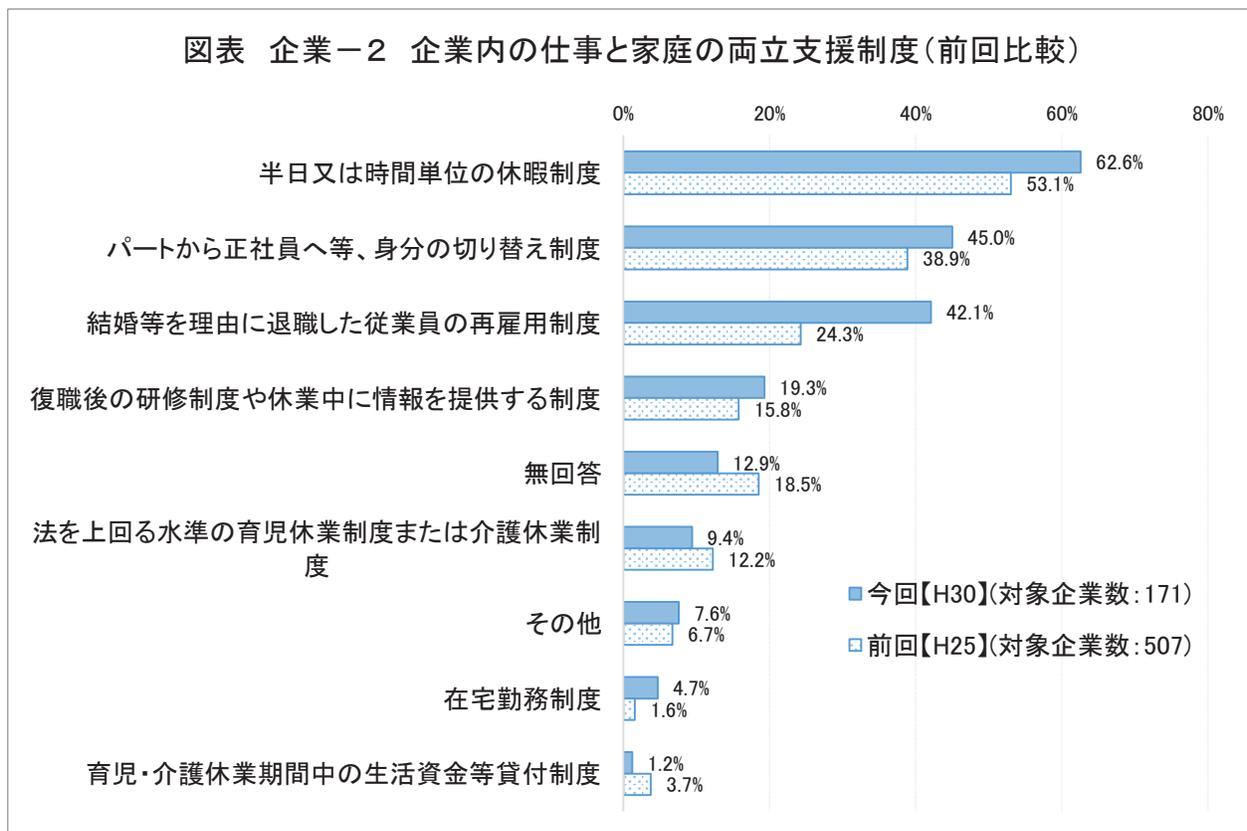
### （1）育児休業制度について

- 育児休業取得率は、男性5.5%、女性77.7%、全体では35.5%となっている。
- 前回調査時に比べ、男性は1.7ポイント上昇し、女性は18.5ポイント低下しており、全体でも9.2ポイント低下している。（図表 企業－1）

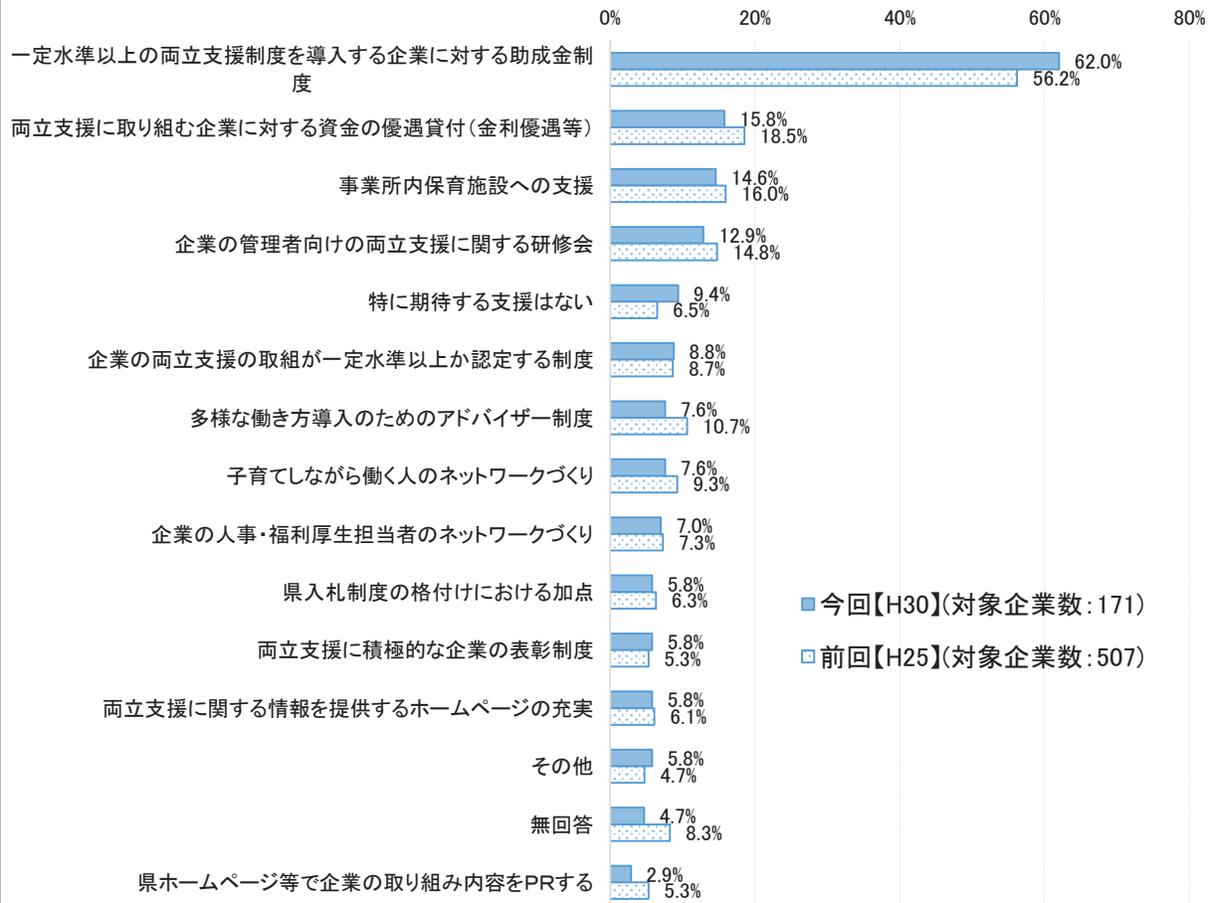


### （2）両立支援制度や働きやすい職場環境整備について

- 企業内の仕事と家庭の両立支援制度は、「半日又は時間単位の休暇制度」が最も多く、次いで「パートから正社員へ等、身分の切り替え制度」となっている。（図表 企業－2）
- 労働環境改善のために行政に期待する支援は、「一定水準以上の両立支援制度を導入する企業に対する助成金制度」が最も多い。（図表 企業－3）



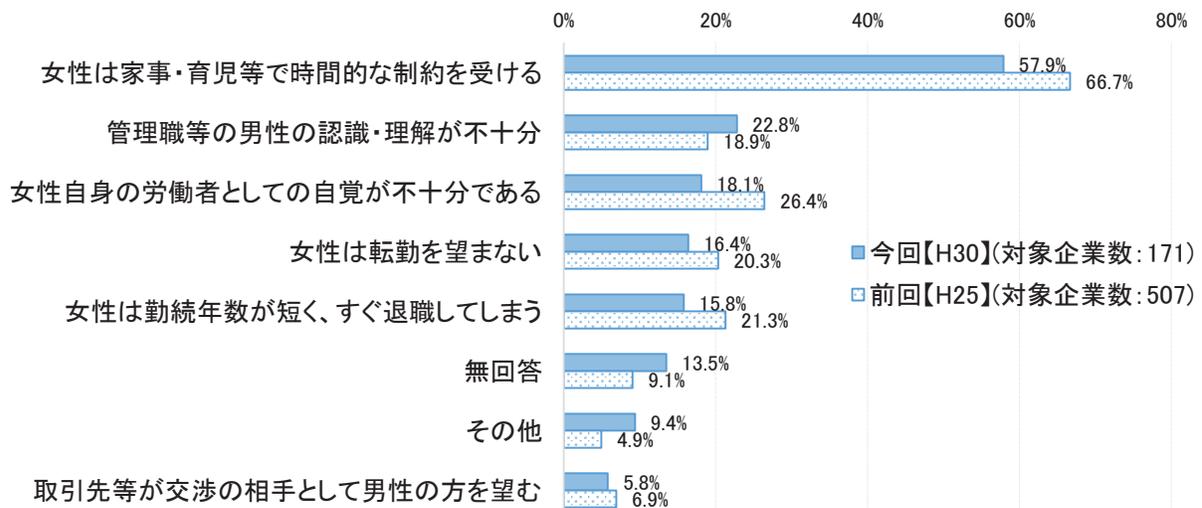
図表 企業－3 労働環境改善のために行政に期待する支援(前回比較)



(3) 女性活躍推進について

- 女性従業員を活用するにあたり障害となる問題点は、「女性は家事・育児等で時間的な制約を受ける」が最も多くなっている。(図表 企業－4)

図表 企業－4 女性従業員を活用するにあたり障害となる問題点(前回比較)

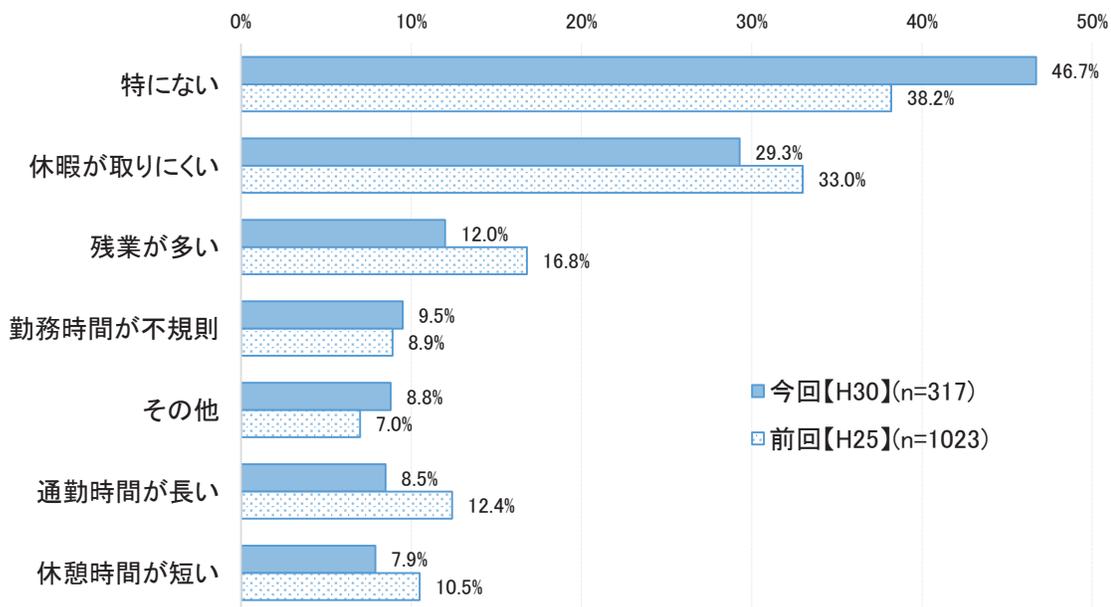


## 第6 仕事と生活の調和に関する調査（従業員調査）

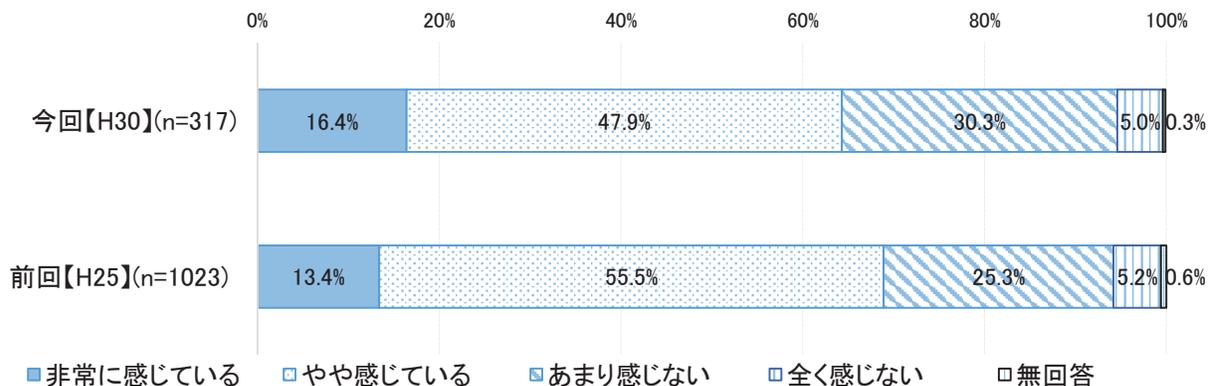
### (1) 職場環境について

- 職場環境で普段感じていることは、「特にない」を除くと、「休暇がとりにくい」が最も多くなっている。（図表 従業員－1）
- 仕事と生活の調和が図られているかは、前回調査時に比べ、「非常に感じている」の割合が高まったが、「やや感じている」を合わせた「感じている」の割合は、低下している。（図表 従業員－2）

図表 従業員－1 職場環境で普段感じていること(前回比較)



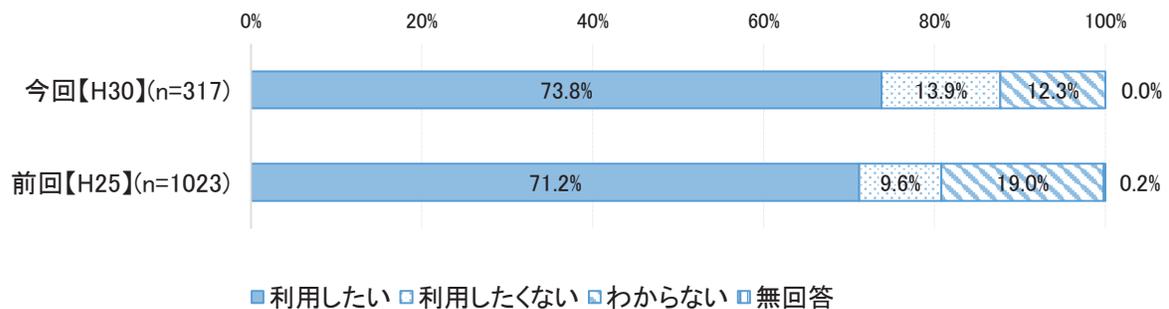
図表 従業員－2 仕事と生活の調和が図られていると感じるか(前回比較)



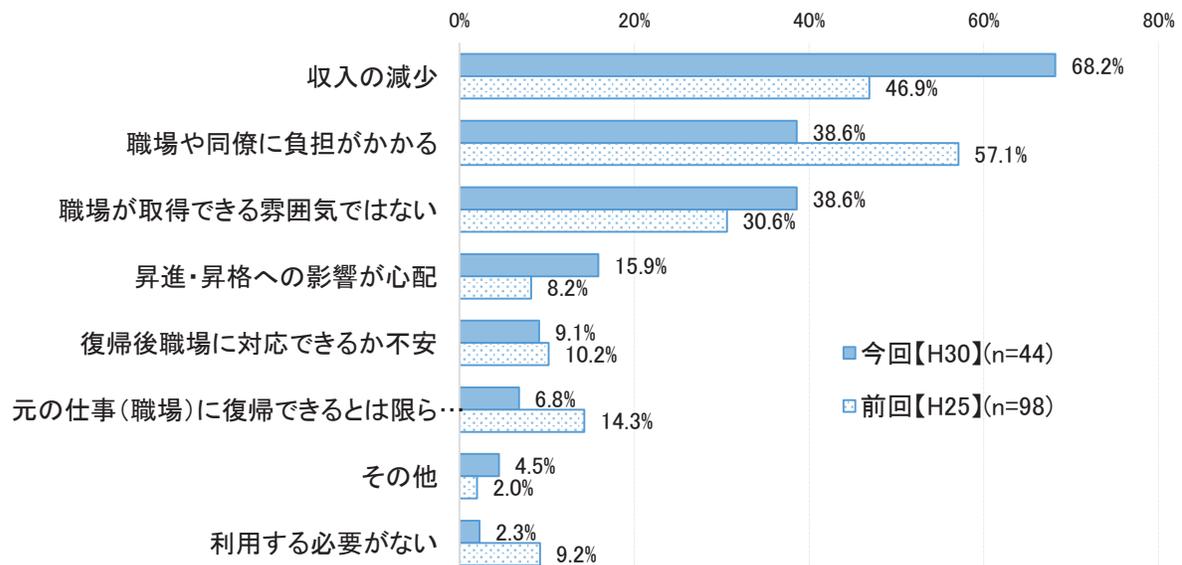
## (2) 育児休業制度について

- 育児休業制度の利用意向は、7割を超えている。（図表 従業員－3）
- 育児休業制度を利用したくない理由としては、「収入の減少」が最も多く、次いで、「職場や同僚に負担がかかる」「職場が取得できる雰囲気でない」となっている。（図表 従業員－4）
- 育児休業制度の実際の利用経験は4割に満たず、利用しなかった理由としては、「職場や同僚に負担がかかる」が最も多い。（図表 従業員－5、6）

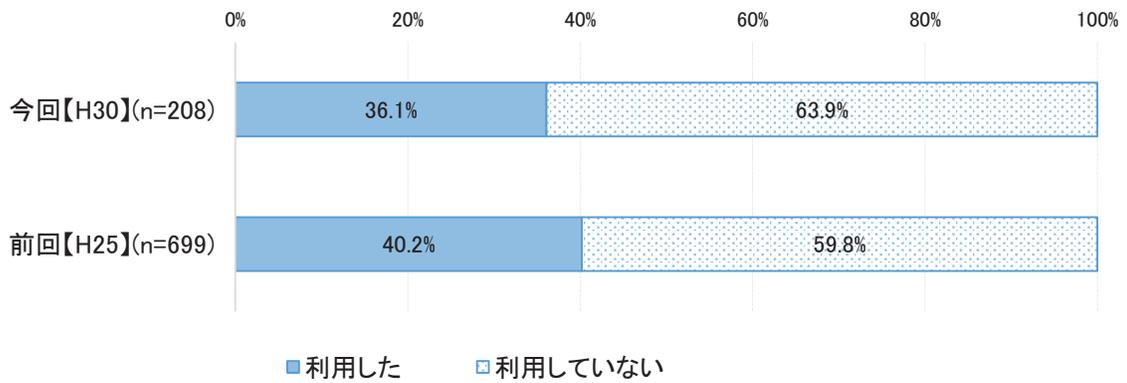
図表 従業員－3 育児休業制度の利用意向(前回比較)



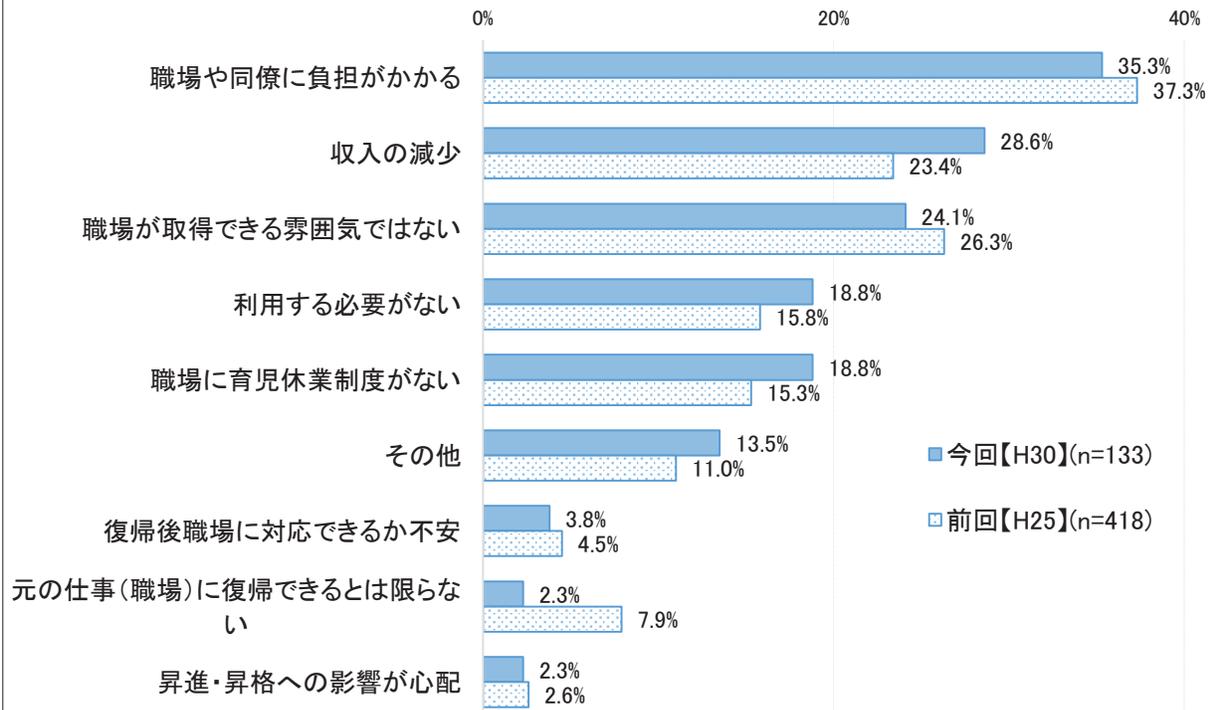
図表 従業員－4 育児休業制度を利用したくない理由(前回比較)



図表 従業員－5 育児休業制度の利用経験(前回比較)



図表 従業員－6 育児休業制度を利用しなかった理由(前回比較)



## 第7 各調査に共通するもの（調査対象間の比較）

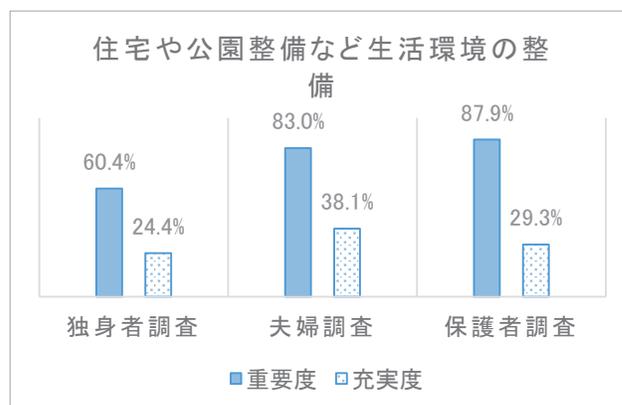
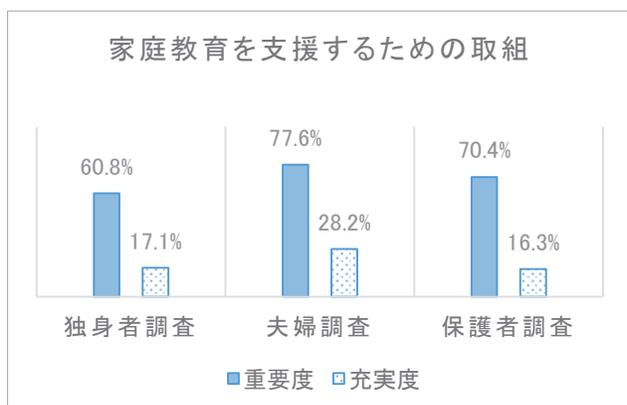
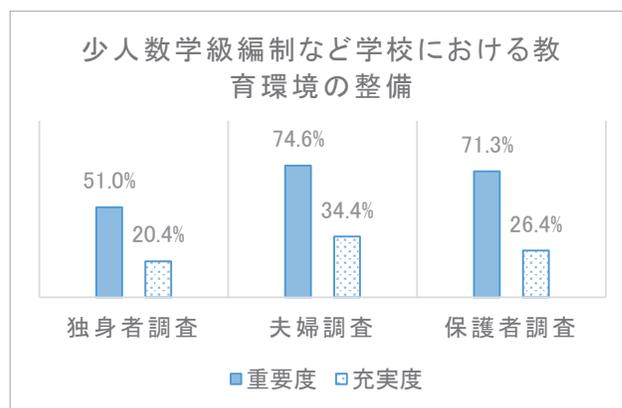
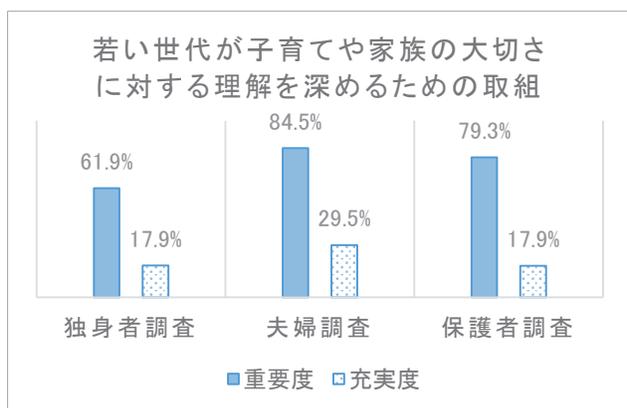
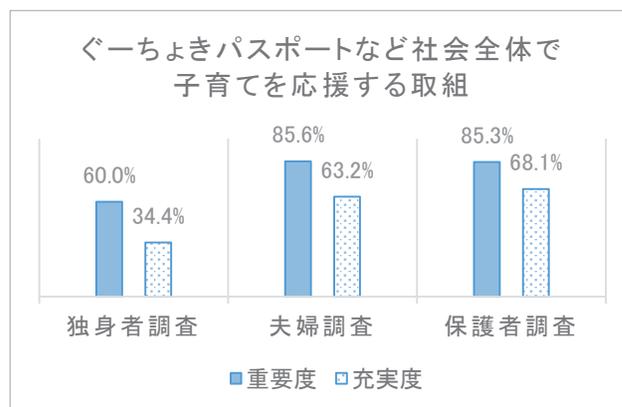
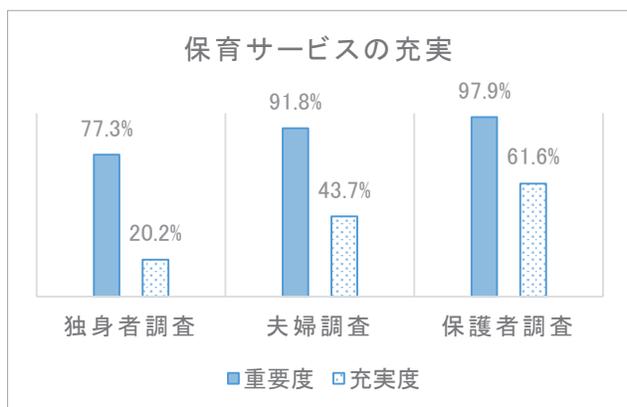
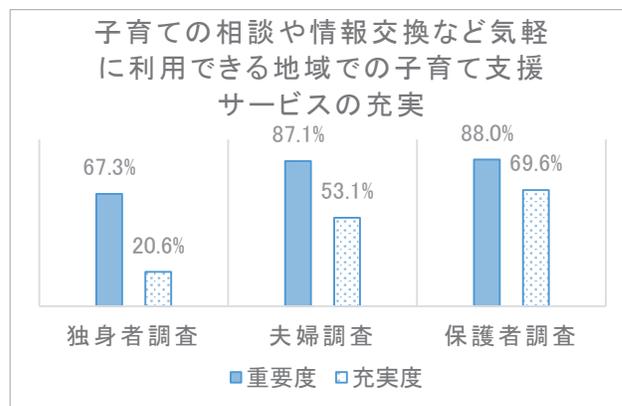
### (1) 少子化対策の重要度、充実度について

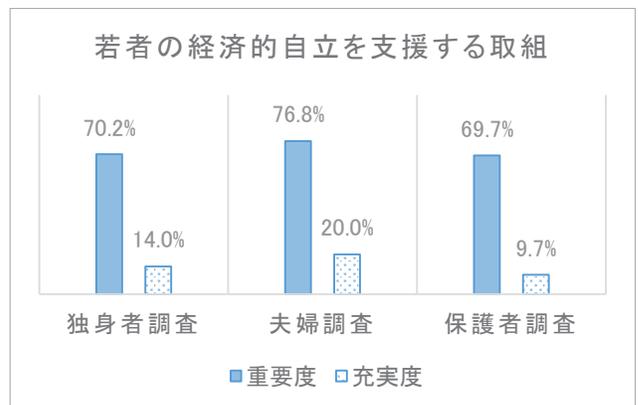
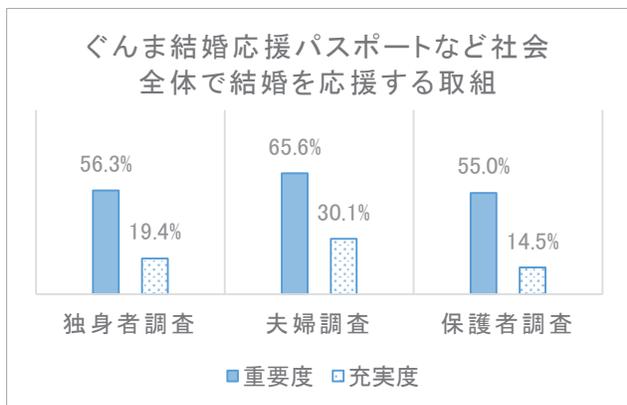
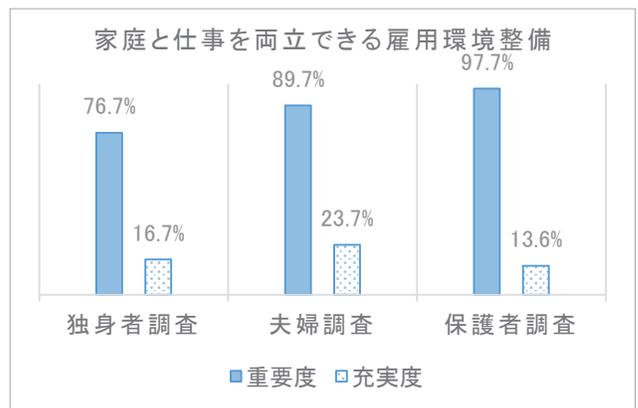
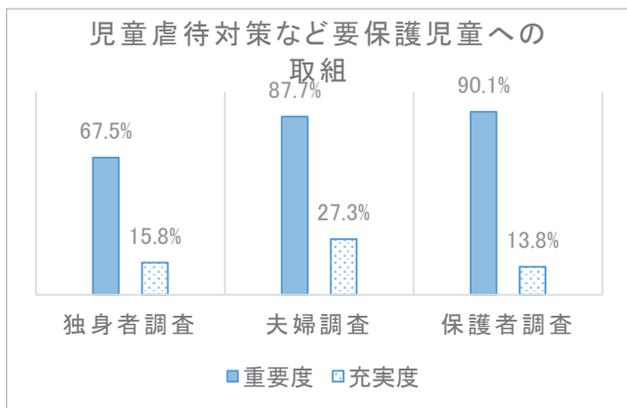
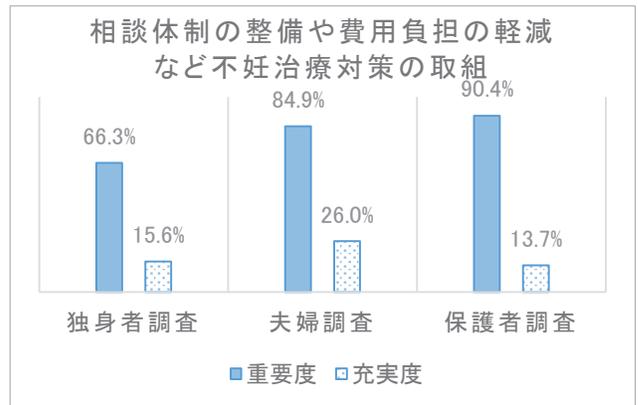
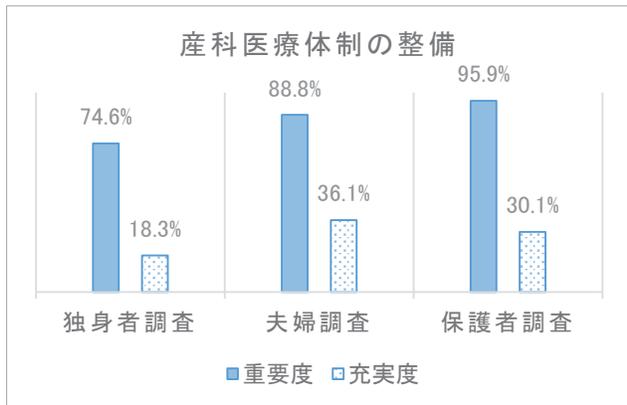
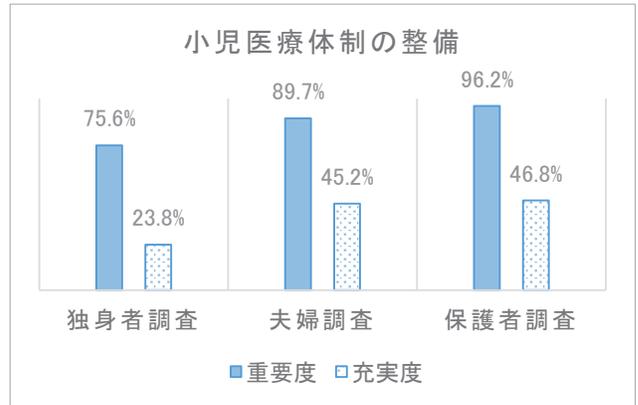
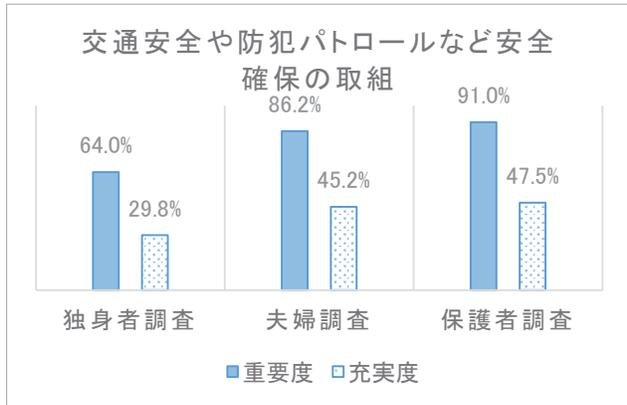
- 重要度

「少子化対策としての重要度はどの程度だと思いますか。」の設問に対して「とても重要」又は「重要」と回答した割合

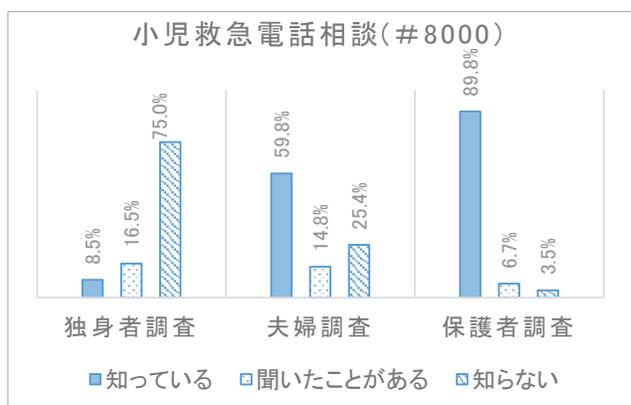
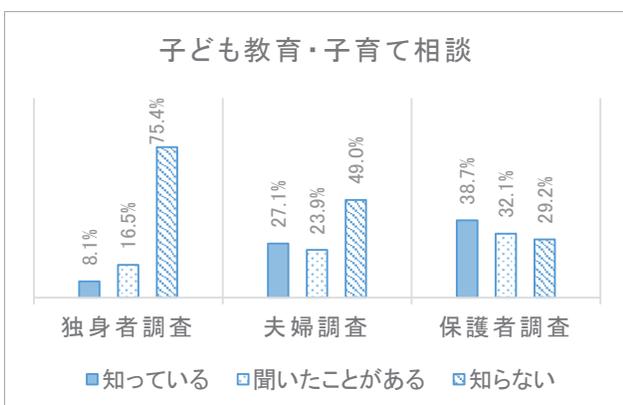
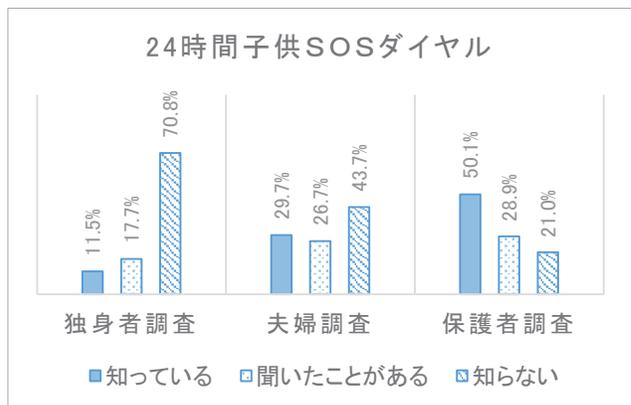
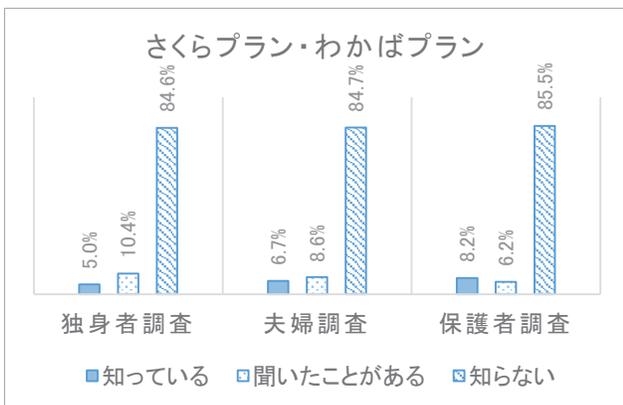
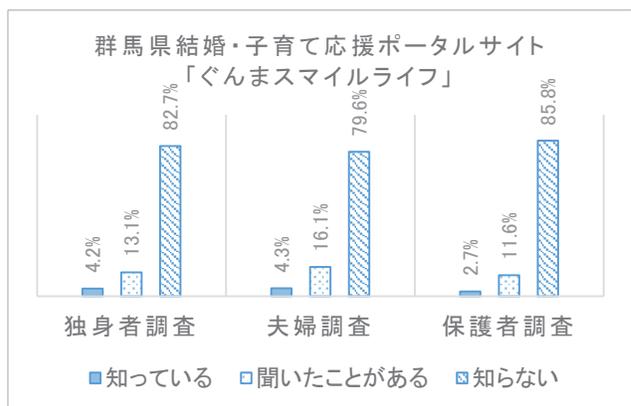
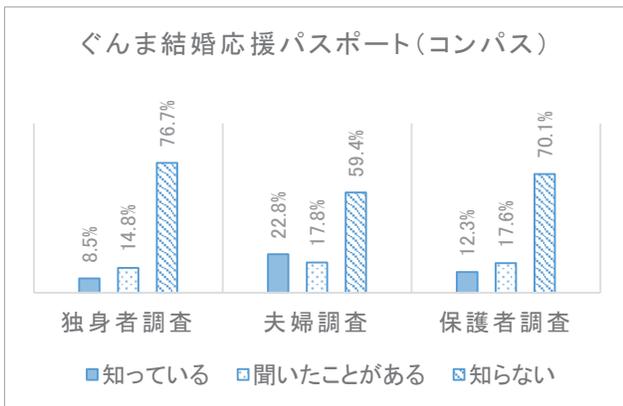
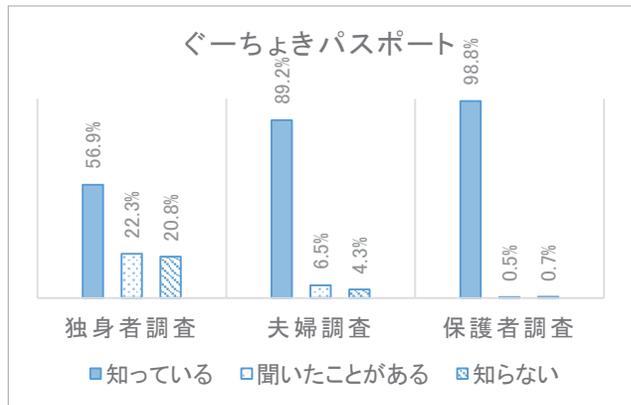
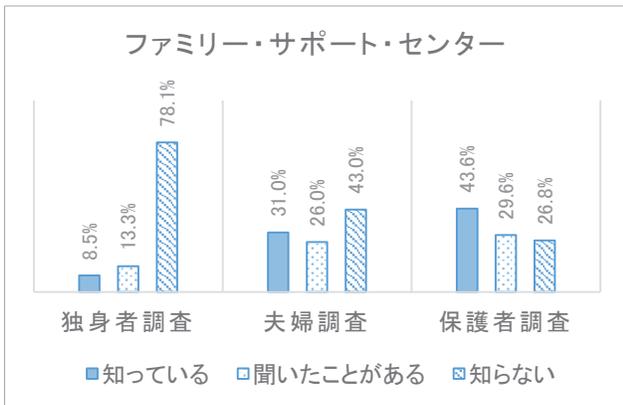
- 充実度

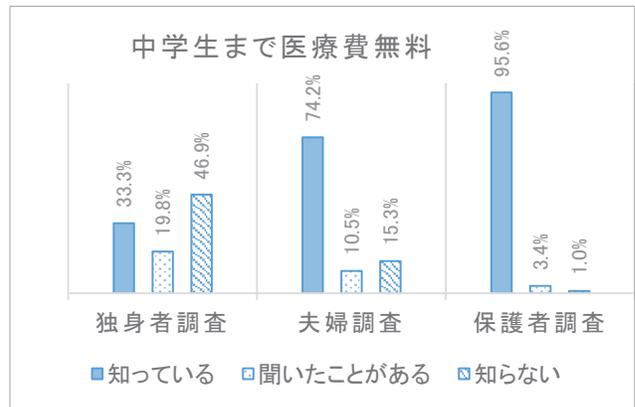
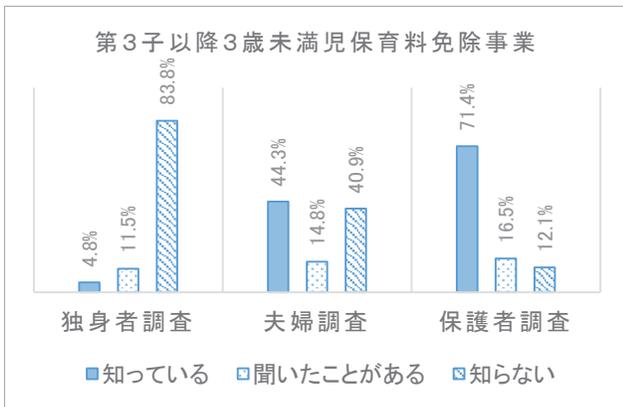
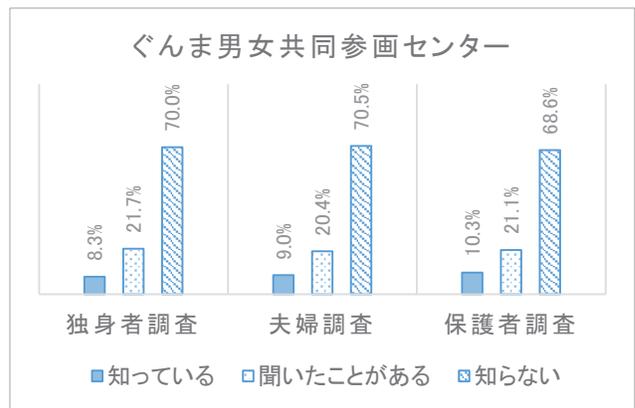
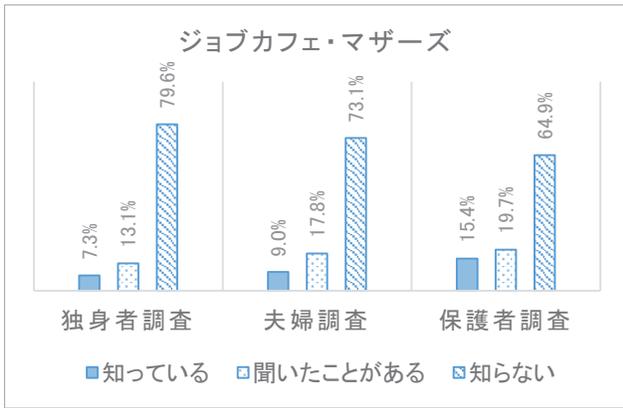
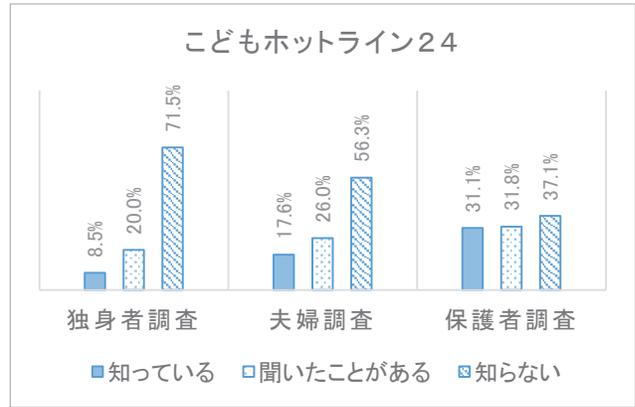
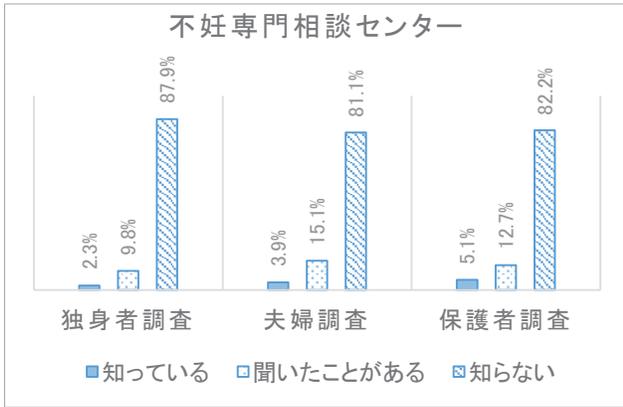
「少子化対策の取組状況についてどう思いますか。」の設問に対して「充実している」又は「どちらかといえば充実している」と回答した割合





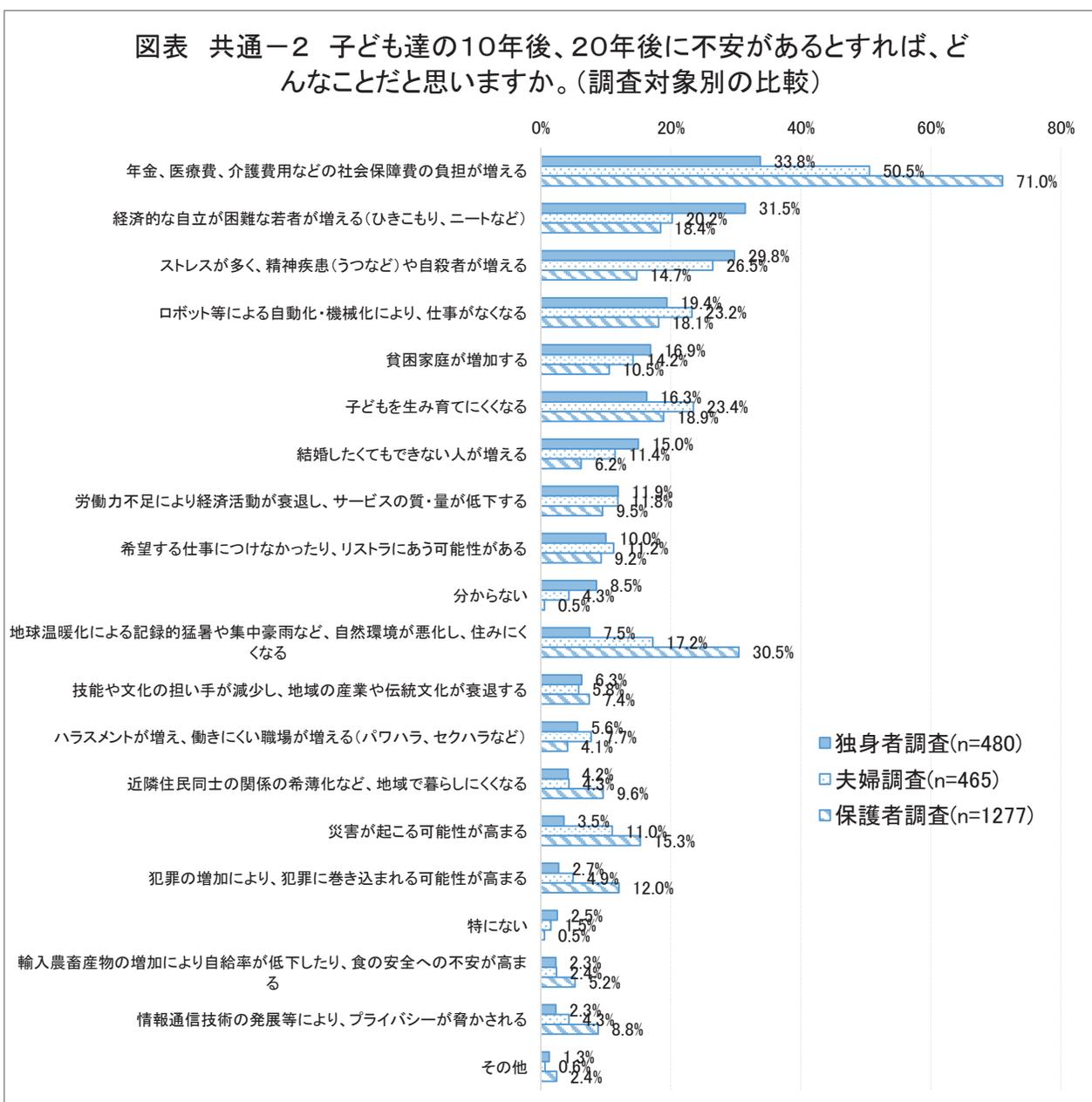
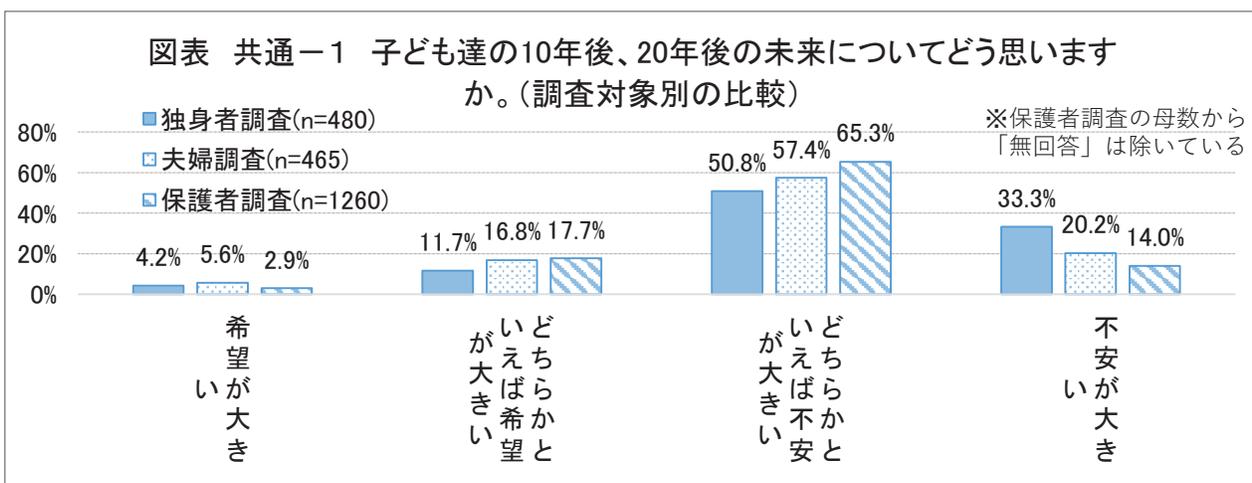
## (2) 少子化対策関連の制度や事業の認知度について





## (2) 子どもたちの10年後、20年後の未来について

- 子ども達の10年後、20年後の不安としては、「年金、医療費、介護費用などの社会保障費の負担が増える」が多い。(図表 共通-2)



### (3) 日頃の考えや行政に対する要望等（自由意見）

#### ○ 結婚・家族形成に関する調査（独身者調査）

- ・ 職場が結婚や産休・育休について寛容でない。
- ・ 仕事と子育ての両立が困難なため、子どもを持つことを考えられない。
- ・ 経済的に苦しく、子どもを持つどころか結婚することもできない。
- ・ 就職氷河期世代の若者の賃金が上がらない限り少子化は止まらない。
- ・ ひとり親家庭への支援をもっと充実してもらいたい。
- ・ 少子化はやむを得ない。人口を増やすこと以外の施策が必要。
- ・ 結婚して子どもを産むこと以外の生き方など、価値観が多様化している。
- ・ 気持ちのゆとりや余裕を持ってないような社会の雰囲気がある。

#### ○ 夫婦全般に関する調査（夫婦調査）

- ・ 産婦人科が少なく、出産費用の自己負担額が高い病院が多い。地域の産婦人科の情報が欲しい。
- ・ 不妊治療は身体的、精神的、経済的に辛いため、支援があるとよい。
- ・ 大学の授業料、学習塾の費用など教育費が驚くほど高く、年齢が上がるほど経済的負担が増える。
- ・ 女性が1人で仕事、家事、育児の全てをこなさなければならない場合が多い。男性の理解を進めて、男性も育児参加できる社会にしてほしい。
- ・ 収入が少なく、働き方も不安定なため、育児にかかる費用を考えると、2人目の子どもを持つことなど考えられない。
- ・ マタニティブルーや産後うつについての精神的なケアをしてほしい。
- ・ 子どもが遊べる公園が少ないため、遊具付きの公園など、公園の数が増えるとよい。
- ・ 県外から転入してきた女性や、孤立する母親のための交流の場やサポートが必要。
- ・ どんな支援制度が自分に当てはまるのかが分からない。
- ・ ぐ〜ちょきパスポートが使えるお店や、特典の数を増やして欲しい。
- ・ 子どもを持ちにくい職場や地域の風潮を変えて欲しい。
- ・ 老後の生活や介護にお金がかかるイメージがあり、子どもを持つ気持ちにならない。
- ・ 学生など、早い時期から出産や子育てに関する知識を教えた方がよい。
- ・ 子育て支援センターに相談することで育児に係る不安を解消することができた。気軽に相談ができる場所があるとよい。
- ・ 不妊に係る相談など、相談できる場所があっても、どのように利用すればよいか分からない。

#### ○ 地域での子育てに関する調査（保護者調査）

- ・ 全ての世代で問題を共有し、高齢者が育児に参加するなど、近隣の住民同士が一体となり、社会全体で子育てができるとよい。
- ・ 子育てについて気軽に相談でき、触れ合いが持てる場所をつくり、先輩お母さんなど、ロールモデルの方と話ができれば、孤立を防げる。
- ・ 男性は残業することが当然になっている。会社や会社の上司の理解も必要。小学生くらいから、男性の育児について考える教育が必要。
- ・ 子どもがいることに前向きになれる環境ではない。子どもがうるさいと言われるなど、親も肩身が狭い思いをしている。
- ・ 児童虐待がなくならないことに心が痛む。虐待を見たら通報しやすい仕組み・呼びかけが必要。
- ・ 子育てや自分のことで精一杯で大人が余裕が持てない風潮にある。大人の心の余裕やストレスの軽減が良い子育てにつながる。

少子化対策に関する県民意識調査  
調査結果報告書  
(主な結果の概要)

平成31年3月

群馬県子ども未来部 子ども政策課  
〒371-8570  
群馬県前橋市大手町一丁目1番1号  
電話：027-226-2392